

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年1月1日  
(第57期) 至 平成26年12月31日

コカ・コーラウエスト株式会社

COCA-COLA WEST COMPANY, LIMITED

(E00417)

# 目次

頁

【表紙】		
第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	8
第2	【事業の状況】	9
1	【業績等の概要】	9
2	【生産、受注及び販売の状況】	11
3	【対処すべき課題】	12
4	【事業等のリスク】	14
5	【経営上の重要な契約等】	15
6	【研究開発活動】	15
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3	【設備の状況】	17
1	【設備投資等の概要】	17
2	【主要な設備の状況】	17
3	【設備の新設、除却等の計画】	19
第4	【提出会社の状況】	20
1	【株式等の状況】	20
(1)	【株式の総数等】	20
(2)	【新株予約権等の状況】	20
(3)	【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	20
(4)	【ライツプランの内容】	20
(5)	【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(6)	【所有者別状況】	20
(7)	【大株主の状況】	21
(8)	【議決権の状況】	22
(9)	【ストックオプション制度の内容】	22
2	【自己株式の取得等の状況】	23
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	23
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	23
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	23
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	23
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	24
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5	【役員の状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
(2)	【監査報酬の内容等】	33
第5	【経理の状況】	37
1	【連結財務諸表等】	38
(1)	【連結財務諸表】	38
(2)	【その他】	73
2	【財務諸表等】	74
(1)	【財務諸表】	74
(2)	【主な資産及び負債の内容】	89
(3)	【その他】	89
第6	【提出会社の株式事務の概要】	90
第7	【提出会社の参考情報】	91
1	【提出会社の親会社等の情報】	91
2	【その他の参考情報】	91
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	92

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月25日
【事業年度】	第57期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	コカ・コーラウエスト株式会社
【英訳名】	COCA-COLA WEST COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉松 民雄
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092) 641-8585
【事務連絡者氏名】	財務部長 鶴池 正清
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092) 641-8585
【事務連絡者氏名】	財務部長 鶴池 正清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	375,764	399,717	386,637	431,711	424,406
経常利益 (百万円)	12,659	16,044	13,845	16,606	10,609
当期純利益 (百万円)	7,582	6,997	6,031	13,625	4,482
包括利益 (百万円)	—	5,605	7,326	16,332	6,931
純資産額 (百万円)	226,267	227,864	231,056	257,936	254,150
総資産額 (百万円)	346,032	342,560	337,348	374,418	337,260
1株当たり純資産額 (円)	2,260.03	2,275.55	2,307.44	2,359.82	2,325.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.84	69.99	60.33	128.15	41.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.3	66.4	68.4	68.8	75.2
自己資本利益率 (%)	3.4	3.1	2.6	5.6	1.8
株価収益率 (倍)	19.4	19.1	22.1	17.4	40.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,732	39,960	26,324	40,082	28,628
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△49,203	△34,050	△14,243	△16,493	△9,590
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△16,316	△8,780	△7,149	△8,286	△37,498
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	37,434	34,564	39,495	60,275	41,830
従業員数 (人)	8,331	8,105	7,877	9,650	8,324
(外、平均臨時雇用者数)	(2,009)	(2,073)	(1,890)	(2,059)	(1,949)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期および第57期の各数値は、平成25年4月1日付の南九州コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴う変動を含んでおります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	339,939	341,658	332,208	332,531	370,287
経常利益 (百万円)	8,373	9,863	7,109	5,017	2,024
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	6,479	5,726	4,351	△399	13,894
資本金 (百万円)	15,231	15,231	15,231	15,231	15,231
発行済株式総数 (千株)	111,125	111,125	111,125	111,125	111,125
純資産額 (百万円)	219,857	220,107	221,632	234,625	242,229
総資産額 (百万円)	317,856	316,198	311,783	332,782	323,201
1株当たり純資産額 (円)	2,199.15	2,201.69	2,216.97	2,149.69	2,219.40
1株当たり配当額 (円)	40.00	41.00	41.00	41.00	41.00
(うち1株当たり中間配当額)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	64.81	57.27	43.52	△3.75	127.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.2	69.6	71.1	70.5	74.9
自己資本利益率 (%)	3.0	2.6	2.0	△0.2	5.7
株価収益率 (倍)	22.7	23.3	30.6	△592.3	13.0
配当性向 (%)	61.7	71.6	94.2	—	32.2
従業員数 (人)	2,963	2,796	2,590	2,727	1,756
(外、平均臨時雇用者数)	(852)	(706)	(617)	(537)	(148)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期の各数値は、平成26年1月1日付の南九州コカ・コーラボトリング株式会社との合併に伴う変動を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和35年12月	飲料の製造・販売を目的とし、資本金5千万円をもって日米飲料株式会社を、福岡市長浜町一丁目5番地に設立
昭和36年7月	本店を福岡市天神町92番地に移転
昭和37年6月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と、コカ・コーラ、ファンタの製造・販売に関する契約を締結し、福岡県、佐賀県および長崎県におけるコカ・コーラ、ファンタの製造・販売権を取得
昭和37年7月	販売を開始
昭和38年3月	商号を日米コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和38年4月	本店を福岡市大字箱崎字葦津ケ浦4127番地の29（現、福岡市東区箱崎七丁目9番66号）に移転
昭和38年5月	福岡工場を開設（昭和60年1月に廃止）
昭和42年6月	鳥栖工場を開設
昭和47年9月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たに日本コカ・コーラ株式会社と再実施許諾契約を締結
昭和48年4月	門司工場を開設（昭和59年12月に廃止）
昭和48年7月	商号を北九州コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和49年8月	基山工場を開設
昭和63年1月	基山工場のPET容器成形部門を独立し、基山成形工場を開設（平成8年1月に廃止し、基山工場に部門統合）
平成3年12月	鳥栖焙煎工場を開設（平成9年1月に廃止し、鳥栖工場に部門統合）
平成6年6月	福岡証券取引所に株式を上場
平成8年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年2月	北九州コカ・コーラセールス株式会社を設立
平成11年6月	北九州コカ・コーラセールス株式会社に営業の一部を譲渡
平成11年7月	山陽コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、商号をコカ・コーラウエストジャパン株式会社に変更 同合併により同社の子会社である山陽コカ・コーラセールス株式会社が子会社となる 大阪証券取引所市場第一部および広島証券取引所に株式を上場
平成13年1月	広島工場を廃止
平成13年4月	三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式を取得し、子会社とする
平成14年2月	ウエストジャパンプログダクツ株式会社（現、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社）を設立
平成14年4月	コカ・コーラウエストジャパンプログダクツ株式会社（現、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社）に営業の一部を譲渡 山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社の両社を吸収合併
平成14年7月	ベンディング事業を営む子会社4社を統合し、西日本ビバレッジ株式会社（平成22年1月1日付で吸収合併により消滅）を発足
平成14年10月	日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とボトラー契約を締結
平成17年1月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と製造許諾契約およびディストリビューション許諾契約を締結
平成18年7月	商号をコカ・コーラウエストホールディングス株式会社に変更し、飲料・食品の販売に関する営業を新設したコカ・コーラウエストジャパン株式会社に承継させる会社分割を実施 近畿コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を実施 同株式交換により同社の子会社である関西ビバレッジサービス株式会社（現、西日本ビバレッジ株式会社）が子会社となる
平成19年4月	南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資し、同社が持分法適用の関連会社となる
平成20年1月	製造事業を営む子会社2社を統合し、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社を発足
平成20年4月	自動販売機関連事業を営む子会社を統合し、コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社を発足
平成21年1月	コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併し、商号をコカ・コーラウエスト株式会社へ変更 ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とボトラー契約を締結
平成22年1月	営業・販売事業を営む子会社3社を事業別に再編し、ウエストベンディング株式会社（現、コカ・コーラウエストベンディング株式会社）、西日本ビバレッジ株式会社、およびコカ・コーラウエストリテールサービス株式会社（現、コカ・コーラウエストセールスサポート株式会社）を発足
平成22年10月	キューサイ株式会社の株式を取得し、子会社とする
平成25年4月	南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
平成26年1月	南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（コカ・コーラウエスト株式会社）、子会社14社、関連会社4社、持分法非適用非連結子会社1社により構成されており、清涼飲料事業を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 清涼飲料事業

コカ・コーラ等の飲料の製造・販売

飲料の販売

当社、コカ・コーラウエストベンディング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストセールスサポート株式会社、株式会社カディアック、株式会社ウエックス、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション、株式会社アペックス西日本、パシフィックエース西日本株式会社が行っております。

飲料の製造

当社、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社が行っております。

不動産事業・保険代理業

コカ・コーラウエストサービス株式会社が行っております。

原材料・資材の調達

コカ・コーラビジネスサービス株式会社が行っております。

#### (2) ヘルスケア・スキンケア事業

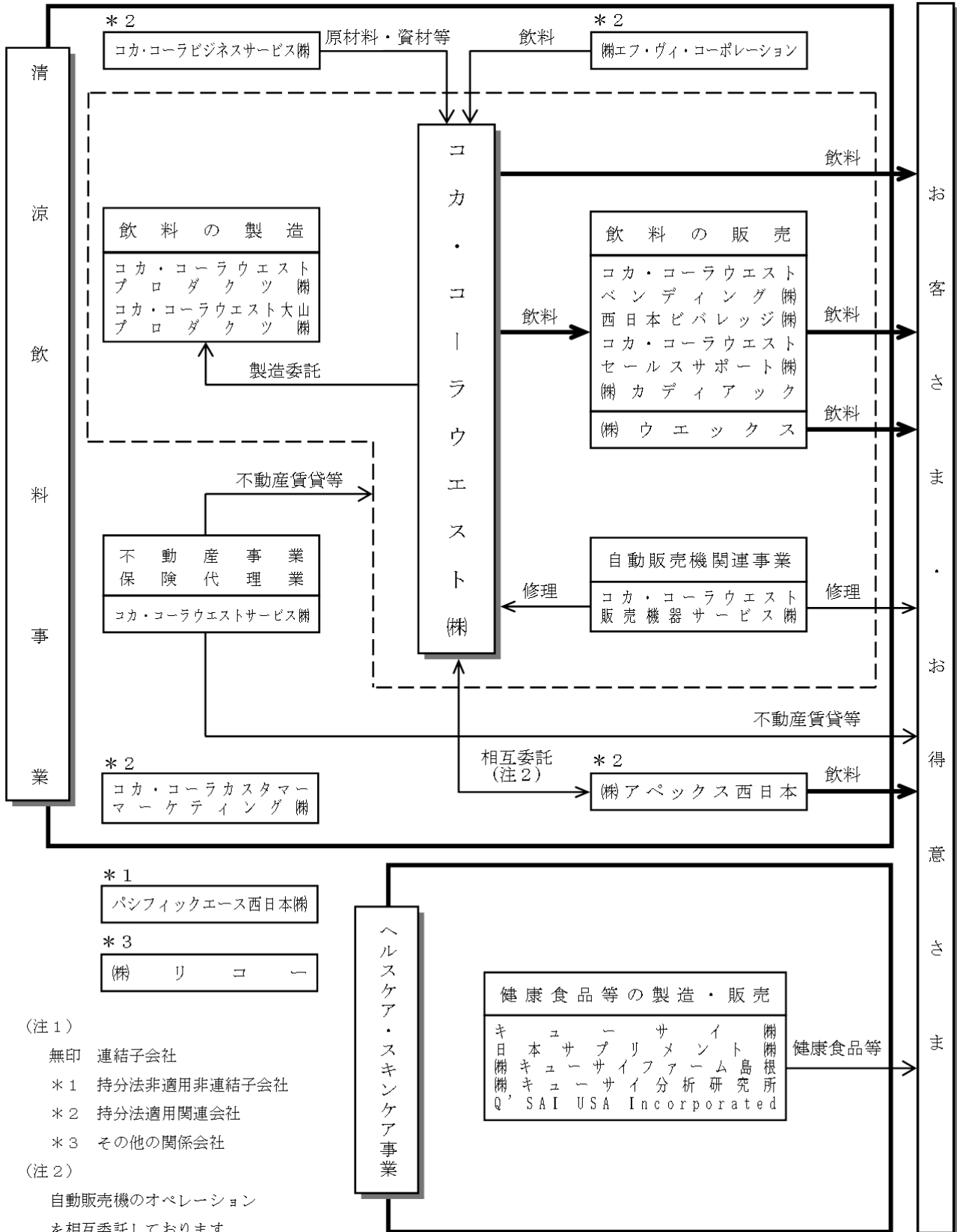
「ケール」を原料とする青汁や、ヒアルロン酸コラーゲン等を中心とした健康食品、特定保健用食品、化粧品等関連商品の製造・販売

キューサイ株式会社、日本サプリメント株式会社、株式会社キューサイファーム島根、株式会社キューサイ分析研究所、Q' SAI USA Incorporatedが行っております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
コカ・コーラウエスト ベンディング㈱	福岡市 東区	80	自動販売機のオペ レーション	100.0	業務委託により当社の自動販売 機オペレーションを行っており ます。 役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
西日本ビバレッジ㈱	福岡市 東区	100	飲料の販売	100.0	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
コカ・コーラウエスト セールスサポート㈱	福岡市 東区	80	拠点内勤事業	100.0	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
㈱カディアック	大阪府 泉南市	80	飲料の販売	52.0	役員の兼任等 … 有
㈱ウエックス	大阪市 大正区	10	飲料の販売	100.0	—————
コカ・コーラウエスト プロダクツ㈱	佐賀県 鳥栖市	100	飲料の製造	100.0	業務委託により当社の飲料の製 造を行っております。 役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
コカ・コーラウエスト 大山プロダクツ㈱	鳥取県 西伯郡 伯耆町	100	飲料の製造	100.0	業務委託により当社の飲料の製 造を行っております。 役員の兼任等 … 有 資金援助 … 有
コカ・コーラウエスト 販売機器サービス㈱	福岡県 古賀市	22	自動販売機関連事 業	100.0	当社の自動販売機の修理等を行 っております。 役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
コカ・コーラウエスト サービス㈱	福岡市 東区	100	不動産事業、保険 代理業	100.0	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有 資金援助 … 有
キューサイ㈱	福岡市 中央区	349	健康食品および化 粧品等関連商品の 製造・販売	100.0	役員の兼任等 … 有 資金援助 … 有
日本サプリメント㈱ (注) 1	大阪市 北区	40	健康食品の製造・ 販売	100.0 (100.0)	—————
㈱キューサイファーム 島根 (注) 1、2、3	島根県 益田市	10	健康食品の製造・ 販売	49.5 (49.5) [26.2]	—————
㈱キューサイ分析研究 所 (注) 1	福岡市 中央区	10	健康食品の製造・ 販売	51.5 (51.5)	—————
Q' SAI USA Incorporated (注) 1	米国 デラウェア 州	160	健康食品の製造・ 販売	100.0 (100.0)	—————

(注) 1. 議決権の所有割合の ( ) 内の数値は、間接所有割合で内数であります。

2. 議決権の所有割合の [ ] 内の数値は、緊密な者の所有割合で外数となっております。

3. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。が、実質的に支配していると認められるため、子会社とした  
ものであります。

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
コカ・コーラカスタマーマーケティング㈱	東京都港区	300	飲料の販売	23.7	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
㈱エフ・ヴィ・コーポレーション	東京都豊島区	150	飲料の販売	25.9	設備の賃貸借 … 有
コカ・コーラビジネスサービス㈱	東京都渋谷区	34	原材料・資材の調達	21.1	役員の兼任等 … 有
㈱アペックス西日本	大阪市福島区	64	飲料の販売	34.0	業務委託により当社の自動販売機オペレーションを行っております。 役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有

## (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
㈱リコー (注)	東京都大田区	135,364	複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売	15.7	役員の兼任等 … 有

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
清涼飲料事業	7,724（1,687）
ヘルスケア・スキンケア事業	600（262）
合計	8,324（1,949）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時雇用者には、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。  
3. 清涼飲料事業における従業員数は、前連結会計年度末に比べ、1,307名減少しております。これは、主に構造改革に伴う転籍および希望退職の募集実施によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,756（148）	42.7	20.9	6,307,692

- (注) 1. 提出会社は、清涼飲料事業セグメントに属しております。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3. 臨時雇用者には、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。  
4. 平均年間給与は、税込支払給与の平均であり、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
5. 提出会社における従業員数は、前事業年度末に比べ、971名減少しております。これは、主に構造改革に伴う移籍、転籍および希望退職の募集実施によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、旧コカ・コーラウエストジャパン株式会社の従業員等で構成されているコカ・コーラウエスト労働組合、旧近畿コカ・コーラボトリング株式会社の従業員等で構成されている近畿コカ・コーラグループユニオン、旧三笠コカ・コーラボトリング株式会社の従業員等で構成されているコカ・コーラウエスト労働組合mikasaおよび旧南九州コカ・コーラボトリング株式会社の従業員等で構成されている南九州コカ・コーラボトリング労働組合のほか、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成26年12月31日現在の各組合員の総員は6,379人であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が継続するなど、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動が長期化する懸念が残るなど、不透明な状況で推移しました。

清涼飲料業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要により市場は一時的に伸長したものの、消費税増税後の消費者の節約志向や西日本地域における夏場の天候不順等による消費低迷の影響で、市場は前年から縮小しました。また、厳しい市場環境の中で、清涼飲料各社間の販売競争は激化し、店頭価格の低下が継続するなど、清涼飲料各社を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような経営環境の中、清涼飲料事業では平成26年の経営方針を、『我々がターゲットとする競合に対して、適切なセグメンテーション戦略を実行し、“圧倒的な業界No.1シェア”を目指す』、『グループ運営体制の見直しとビジネスモデル変革の取り組みにより、高収益企業（エクセレントカンパニー）に向けて前進する』とし、それによって経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高めるための基盤づくりを進めてまいりました。

また、業務品質と生産性の向上による収益基盤の強化を目指し、グループ内で保有する機能の見直しを行い、一部の機能をグループ外の協力会社へ委託するとともに、グループ内で機能の集約・再配置を行いました。具体的には、平成26年1月1日付で、当社は南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併し、統合効果の創出を図りました。さらに当社は、当社および南九州コカ・コーラボトリング株式会社の販売機能子会社、販売機器メンテナンス機能子会社および製造機能子会社を機能ごとに統合するためにそれぞれ合併させ、併せて会社分割により、グループ内の拠点内勤と事務センター機能およびリサイクルセンター機能をグループ内で再配置しました。また、平成26年5月1日付で、物流機能（拠点間輸送機能、倉庫内作業機能等）をグループ外の協力会社へ委託し、当該機能を担っていた子会社2社、コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社および南九州アイデューシー株式会社を平成26年6月30日付で解散いたしました。これらの構造改革に加え、希望退職者を募集したことにより、グループ外の協力会社への転籍者は374名、グループ内での移籍者は2,052名、希望退職者は460名となりました。

健康食品業界におきましては、「セルフケア」に対する意識の高まりを背景としたヘルスケア商品へのニーズが底堅く、また、化粧品業界におきましても、オールインワンタイプ化粧品が堅調に推移しております。一方、近年の他業種からの新規参入等により、競争は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、ヘルスケア・スキンケア事業では、平成26年の基本戦略を、「既存事業の強化」、「新規事業等による成長」および「コーポレート・ブランドの強化」とし、将来に亘って成長するための基盤強化に努めました。

また、当社グループでは、「誠実な企業活動」、「人間尊重」、「社会との共生」、「環境との調和」の4つの基本的な考え方のもと、CSR（企業の社会的責任）の推進活動に取り組んでおります。「社会との共生」につきましては、“地域とともに”の基本姿勢のもと、社会福祉支援、スポーツ活動支援、文化・教育活動支援、地域大型イベント支援の4つの活動を柱に地域社会貢献活動を行っており、青少年の健全育成の支援や、地域とのより密接なコミュニケーションを継続して進めてまいりました。また、「環境との調和」につきましては、事業成長と環境負荷低減を両立することで地球環境保全に努めるとともに、“人も環境も、さわやかに。”をスローガンとして、持続可能な社会の発展に向け、地域環境推進活動に取り組んでまいりました。

以上の取り組みを実施してまいりましたが、厳しい経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,244億6百万円（前連結会計年度比1.7%減）、営業利益は110億8百万円（同比30.9%減）、経常利益は106億9百万円（同比36.1%減）となり、当期純利益は44億8千2百万円（同比67.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 清涼飲料事業

営業面につきましては、各販売チャネルにおきまして、売場別にお客さまの購買および飲用機会に応じた品揃えを強化するとともに、営業活動をサポートするITツールの活用およびお得意さまごとに最適化されたサービスの提供による市場での営業活動の実行の徹底により、営業活動の質の向上を図り、マーケットシェアおよび利益の拡大に努めました。

商品戦略といたしましては、コーヒー、炭酸および無糖茶に注力し、お客さまのニーズを確実に捉え、売上げ拡大を図るべく、新商品を発売いたしました。コーヒーカテゴリーにつきましては、コーヒー専門店『猿田彦珈琲』との共同開発を行い、従来の缶コーヒーとは一線を画した「ジョージア」ブランドの商品を発売することにより、新たなお客さまの獲得につなげました。炭酸カテゴリーにおきましては、「い・ろ・は・す」ブランドから「い・ろ・は・すスパークリング」、「い・ろ・は・すスパークリングれもん」を発売いたしました。無糖茶カテゴリーにおきましては、脂肪の吸収を抑え、糖の吸収を穏やかにするという、1本で2つの働きを持つ特定保健用食品「からだすこやか茶W（ダブル）」を新発売しました。「からだすこやか茶W」

は「Wトクホ飲料」として、日本で初めて許可されたブレンド茶です。その他、「コカ・コーラ」や「アクエリアス」ブランド等におきましては、「2014年FIFAワールドカップキャンペーン」を展開するとともに、サンプリングイベントを実施するなどの販売強化に努めました。

チャネル戦略といたしましては、各販売チャネルで注力する業態やエリア(府県)を設定し、業態ごと、エリアごとの競争環境を念頭に置いた、より細かな戦略および施策の立案と実行に取り組みました。具体的には、「スーパーマーケット」では、店舗の形態に即した商品の品揃えや販売促進活動の実施に加え、「コカ・コーラ」や「爽健美茶」等のキャンペーンに合わせた売場づくりを行い、販売強化に努めました。また、お客さまのニーズを確実に捉えるため、惣菜売場や菓子売場などの各売場に即した小型パッケージ商品の販売強化に取り組みました。「ベンディング」では、従来の自動販売機と比べ消費電力量が少ない環境配慮型の自動販売機「ピークシフト自販機」や、携帯電話や各種電子マネーにより飲料を購入することができるキャッシュレス自動販売機を活用し、オフィスや工場など屋内を中心に自動販売機の新規開拓活動に取り組みました。また、自動販売機1台当たりの販売数量の増加を目指し、自動販売機の設置場所の特性や季節に応じた最適な品揃えを徹底し、お客さまにとって魅力ある自動販売機づくりに努めました。「リテール・フードサービス」では、飲食店や売店などお客さまの業態や店舗の特性に応じて、当社商品の最適な販売方法をきめ細かく提案するとともに、パートナー酒販店と協働で新規開拓活動を推進するなど、売上げ拡大に努めました。

さらに、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づき、共同マーケティングの強化などを行い、コカ・コーラビジネスの持続的成長につながる様々な取り組みを展開してまいりました。

SCM(サプライチェーンマネジメント)におきましては、多様化するお客さまニーズへ対応すべく、柔軟な供給体制を整えるとともに、生産コストの低減に向け、PETボトルの内製化および資材の使用量削減等の取り組みを推進してまいりました。

以上の取り組みを実施してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は3,906億2千万円(前連結会計年度比1.0%減)、営業利益は81億2百万円(同比22.0%減)となりました。

#### ヘルスケア・スキンケア事業

ヘルスケア・スキンケア事業は、子会社であるキューサイ株式会社とその子会社4社で展開しております。

商品戦略といたしましては、お客さまのニーズを捉えるべく、ヘルスケア商品の「ケール青汁」、「ヒアルロン酸コラーゲン」、「グルコサミンZ」および「ペプチドエース(特定保健用食品)」や、スキンケア商品の「コラリッチ」など、様々な分野におきまして商品を展開いたしました。

チャネル戦略といたしましては、主要な販売チャネルである通販チャネルにおきまして、通販番組の内容充実を図るとともに、商品に応じた効率的かつ効果的な広告宣伝費の投下や、広告媒体の最適な組み合わせにより、新規のお客さまの獲得と既存のお客さまの継続購買促進を図ってまいりました。また、健康食品を含む食品のパッケージ表示に関する「食品の新たな機能性表示制度」施行に向けた対応も図ってまいりました。

以上の取り組みを実施してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は337億8千6百万円(前連結会計年度比8.6%減)、営業利益は29億5百万円(同比47.6%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、286億2千8百万円の収入(前年同期400億8千2百万円の収入)となりました。売上債権の増減額およびたな卸資産の増減額が減少したことなどにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ114億5千4百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、95億9千万円の支出(前年同期164億9千3百万円の支出)となりました。有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が266億6千7百万円減少したこと、有価証券及び投資有価証券取得による支出が248億6千5百万円減少したことおよび定期預金の払戻による収入が71億9千7百万円増加したことなどにより、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ69億3百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、374億9千8百万円の支出（前年同期82億8千6百万円の支出）となりました。社債の償還による支出が300億円発生したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ292億1千2百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ184億4千4百万円減少し、418億3千万円（前年同期比30.6%減）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
清涼飲料事業	208,106	95.7
ヘルスケア・スキンケア事業	3,338	90.3
合計	211,445	95.6

- (注) 1. 金額は、主として製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
清涼飲料事業	39,328	101.8
ヘルスケア・スキンケア事業	2,696	88.3
合計	42,025	100.8

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
清涼飲料事業	390,620	99.0
ヘルスケア・スキンケア事業	33,786	91.4
合計	424,406	98.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主要な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、清涼飲料業界におきましては、消費低迷や低価格化に加え、円安の進行に伴う原材料・資材価格の高騰など、取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となることを見込まれます。このような状況の中、清涼飲料事業における平成27年の経営方針を、『「会社をゼロから見直す」べく、すべての業務を基本に戻って抜本的に見直し、会社の実力に見合った費用・投資・要員体制とする』、『お客さま起点でエリア別、チャンネル別にお得意さまに応じた市場実行を徹底し、売上高、営業利益、販売数量および市場シェアのすべてにおいて、数値目標の達成を目指す』とし、それによって経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

健康食品業界および化粧品業界におきましては、近年の健康・美容志向の高まりに伴い、市場の拡大が期待される一方、企業間の競争が激化することが見込まれます。このような状況の中、ヘルスケア・スキンケア事業における平成27年の重点戦略を、「通販プラットフォームの強化（商品カテゴリー別に市場環境を踏まえたマーケティング戦略）」、「新機能性表示制度に対応した商品戦略」とし、強みを最大限に活かした活動を行い、お客さまからの信頼を獲得し、継続的な成長を図ってまいります。

また、当社グループとしましては、地域社会、環境保全への貢献をさらに推進していくことに加え、エネルギー・資源の使用量削減に取り組み、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当事業年度末日における基本方針の内容は次のとおりです。

##### a. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が事業計画や代替案等を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉等を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、①世界中の国や地域で人々に爽やかさとうるおいを届け、人々の生活スタイルの一部となっている「コカ・コーラ」ブランドを、地域社会に根付かせていくこと、②「いつでもどこでも誰にでも、高品質で安心して飲んでいただける商品」をお届けできるように品質安全性に対してこだわりと情熱を持って積極的に取り組んでいくこと、③お客さまの満足を徹底して追求していきこうとする強い使命感を持った社員の存在を理解し、社員一人ひとりに報いるべく彼らの働きがいと生活を大切にすること、④豊かな社会の実現の一助となるよう努力を続ける企業市民としての責任感をもって地域社会への貢献ならびに環境問題への積極的な取り組みを行うこと、これらを十分に理解し、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみならず、社員との信頼関係を維持し、ステークホルダーのみならずの期待に応えていながら、中長期的な視点に立って当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、当社としてはこのような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上する必要があると考えております。

## b. 基本方針実現のための取組み

### (a) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、「飲料を通じて価値ある「商品、サービス」を提供することで、お客さまのハッピーでいきいきとしたライフスタイルと持続可能な社会の発展に貢献します」という企業理念のもと、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社（ザ コカ・コーラカンパニー100%出資）の戦略的パートナーとして、商品開発やテストマーケティングなどさまざまな取組みを協働で展開し、日本のコカ・コーラビジネスの変革をリードする役割を担うとともに、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみならず、社員から信頼される企業作りに努めております。

清涼飲料業界においては、市場が成熟化し、大きな成長が期待できない中、清涼飲料各社間の業務提携が拡大するなど生き残りをかけた業界再編が一段と加速しており、当社を取り巻く経営環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、長期的な視点でグループ事業構造の変革を推進し、持続的な成長を果たすため、平成23年から平成32年までの長期経営構想を策定いたしました。「成長戦略」、「効率化戦略」、「構造戦略」の3つの基本戦略を柱として、それぞれの基本戦略を着実に実行し、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っており、意思決定および経営管理機能と業務執行機能の分離を進めているほか、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするために取締役の任期を1年とするなどの施策を実施しております。

また、当社の特徴として、平成18年7月に経営の効率性および透明性を向上させ、企業価値ひいては株主共同の利益を増大させることを目的に、有識経験者から適切なアドバイスを受けるための経営諮問委員会を設置しております。さらに当社は現在、取締役11名中2名が社外取締役、監査役5名中3名が社外監査役であり、取締役会において、取締役の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。また、取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも出席し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰ぐ体制を敷いております。

### (b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式の大量買付けが行われた際には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、必要に応じて、法令および当社定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

また、今後の社会的な動向も考慮しつつ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、当社取締役会が買収防衛策を再導入する必要があると判断した場合には、定款の定めに従い、株主総会において株主のみならずその導入の是非をお諮りいたします。

## c. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記b. (a) の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

また、前記b. (b) の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、必要に応じて、法令および当社定款の許容する範囲内で、かつ株主意思を重視した具体的方策として策定されたものであるため、当社の株主共同の利益を損なうものおよび当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況」および「第5 経理の状況」等に関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っております。なお、ボトラー契約の内容につきましては、「5. 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

##### (2) 品質管理について

当社グループの商品は飲料・食品等であります。当社グループにおきましては、お客さま（消費者）に高品質で安心な商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねるおそれがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

##### (3) 清涼飲料業界について

###### ① 市場変化による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、お客さま（消費者）の嗜好の変化に左右されやすい特性を有しており、そのような飲料市場において、当社グループは、今後も魅力的な商品やサービスを継続して提供していくことに努めてまいります。市場の変化を十分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

###### ② 天候要因による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、その特性上、天候の影響を受けやすい傾向にあります。例えば、冷夏および暖冬等は、お客さま（消費者）の需要に大きな影響を与えます。当社グループは、そのような天候要因による売上げへの影響を軽減することに努めてまいります。天候要因による影響を排除できる保証はありません。

##### (4) ヘルスケア・スキンケア関連業界について

当社グループ会社で販売する健康食品および化粧品等関連商品を取り巻く環境は、健康・美容志向の高まりに伴い他業種からの新規参入が相次いでおり、より一層の競争激化が想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

##### (5) 経済状況による影響について

###### ① 個人消費の動向

当社グループの商品である飲料の売上げは、個人消費の動向と密接な関係があります。日本経済の低迷や消費税増税等により急速に個人消費が減退した場合や、デフレの進行により当社商品の価格が下落した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

###### ② 保有資産の価値変動

当社グループが保有する有価証券、土地、のれんならびに確定給付型の企業年金基金制度における年金資産等の価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券、土地、年金資産等につきましては、市場における時価の変動の影響を受けます。また、のれんにつきましては、事業環境の変化によりヘルスケア・スキンケア事業において期待する成果が得られない場合などには、当該事業に係るのれんの減損損失を計上することがあります。

##### (6) 公的規制について

当社グループが営む飲料・食品等に関わる製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」「不当景品類及び不当表示防止法」等の様々な規制が存在します。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。したがって、これらの規制が強化された場合などには、規則遵守に関わる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(7) 情報保護について

当社グループは、大量の情報を保有しております。これらの情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定および遵守、全社員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(8) 災害による影響について

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定範囲を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### ボトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、福岡県、大阪府、滋賀県、奈良県、和歌山県、京都府、兵庫県、岡山県、鳥取県、広島県、島根県、山口県、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県、宮崎県および大分県を販売地域として、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、リアルゴールド、ジョージア、アクエリアス、クー、爽健美茶、煌および紅茶花伝等の製造・販売ならびに商標使用等に関するボトラー契約を締結しております。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、ヘルスケア・スキンケア事業において研究開発活動を行っておりますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、引当金の計上など一部に将来見積りに基づいているものがありますが、これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や将来計画を考慮し合理的と考えられる事項に基づき判断しております。なお、会計基準につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の自己資本比率は75.2%、財務体質については引き続き健全性を確保しているものと考えております。

連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主な増減要因等は、次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ371億5千7百万円減少し、3,372億6千万円（前連結会計年度末比9.9%減）となりました。これは主に、300億円の社債の償還を行ったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ333億7千1百万円減少し、831億9百万円（同比28.6%減）となりました。これは主に、社債の償還によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ37億8千5百万円減少し、2,541億5千万円（同比1.5%減）となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の早期適用による利益剰余金の減少などによるものであります。

また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ184億4千4百万円減少し、418億3千万円（同比30.6%減）となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであり、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次のとおりであります。

(売上高)

清涼飲料事業においては、平成25年4月1日付で株式交換により南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化したことによる売上高の増加はあったものの、西日本地域における長雨など夏場の天候不順等による販売数量の減少および競争激化による販売単価の下落等に伴い、売上高は、前連結会計年度に比べ41億1千1百万円減少し、3,906億2千万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、販売減少により、売上高は、前連結会計年度に比べ31億9千2百万円減少し、337億8千6百万円（同比8.6%減）となりました。これらの結果、セグメント合計の売上高は、前連結会計年度に比べ73億4百万円減少し、4,244億6百万円（同比1.7%減）となりました。

(営業利益および経常利益)

清涼飲料事業においては、上述した売上高の減少や販管費の増加等により、営業利益は、前連結会計年度に比べ22億8千1百万円減少し、81億2百万円（同比22.0%減）となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、上述した売上高の減少等により、営業利益は、前連結会計年度に比べ26億3千8百万円減少し、29億5百万円（同比47.6%減）となりました。これらの結果、セグメント合計の営業利益は、前連結会計年度に比べ49億1千9百万円減少し、110億8百万円（同比30.9%減）となりました。また、営業利益の減少に加え、前連結会計年度において、南九州コカ・コーラボトリング株式会社が自己株式を取得したことに伴う持分法による投資利益が発生していたことなどにより、経常利益は、前連結会計年度に比べ59億9千7百万円減少し、106億9百万円（同比36.1%減）となりました。

(当期純利益)

経常利益の減少に加え、前連結会計年度において、上述した新規連結に伴う負ののれん発生益および段階取得に係る差損が発生していたことならびに業務品質の向上と収益基盤の強化のための構造改革に伴う転籍一時金および移籍一時金等の構造改革費用が発生していたことなどにより、当期純利益は、前連結会計年度に比べ91億4千2百万円減少し、44億8千2百万円（同比67.1%減）となりました。

(4) 財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において当社グループの主要なセグメントである清涼飲料事業を中心に総額227億8千3百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、販売力強化を目的とした自動販売機等の市場への投入（122億4百万円）、業務の平準化および業務品質の向上を目的とした、統合基幹業務システムの構築（23億円）であります。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産のソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む。）を含んでおります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (福岡市東区)	清涼飲料事業	統括業務 設備	2,225	17	—	79 (11,974)	7,143	9,466	468 [1]
千里丘オフィス (大阪府摂津市)	〃	〃	334	17	—	1,503 (15,426)	40	1,896	154 [1]
鳥栖工場 (佐賀県鳥栖市)	〃	飲料の生 産設備	1,485	1,731	—	100 (52,881)	43	3,361	126 [27]
基山工場 (佐賀県三養基郡基 山町)	〃	〃	1,813	3,113	—	769 (51,497) [3,109]	63	5,760	112 [40]
本郷工場 (広島県三原市)	〃	〃	1,511	1,901	—	2,479 (82,828)	88	5,981	99 [24]
明石工場 (兵庫県明石市)	〃	〃	3,602	5,718	—	2,642 (67,763)	90	12,053	127 [41]
京都工場 (京都府久世郡久御 山町)	〃	〃	2,474	2,854	—	2,469 (75,342)	81	7,880	138 [37]
熊本工場 (熊本市南区)	〃	〃	263	1,094	—	879 (19,937)	10	2,247	41 [8]
えびの工場 (宮崎県えびの市)	〃	〃	3,262	3,708	—	— (217,996)	38	7,009	90 [24]
支店等 (福岡県内各地)	〃	販売・物 流拠点	1,111	78	4,538	3,126 (71,681) [1,877]	14	8,870	173 [13]
支店等 (佐賀県内各地)	〃	〃	233	66	764	1,032 (30,908) [9,089]	4	2,099	41
支店等 (長崎県内各地)	〃	〃	691	56	1,308	1,064 (32,850)	7	3,128	42
支店等 (広島県内各地)	〃	〃	731	114	1,905	2,806 (53,529)	6	5,564	77 [6]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
支店等 (岡山県内各地)	清涼飲料事業	販売・物 流拠点	748	28	1,037	1,330 (30,184) [4,016]	6	3,149	50 [1]
支店等 (山口県内各地)	"	"	372	54	1,033	401 (17,733) [3,283]	4	1,866	30 [6]
支店等 (島根県内各地)	"	"	171	0	373	138 (5,464) [2,496]	0	685	14 [3]
支店等 (鳥取県内各地)	"	"	133	2	293	470 (7,922) [4,457]	2	903	9
支店等 (大阪府内各地)	"	"	818	133	4,345	3,064 (30,614) [338]	32	8,394	154 [29]
支店等 (京都府内各地)	"	"	263	42	1,241	1,437 (30,415) [69]	6	2,992	54 [12]
支店等 (兵庫県内各地)	"	"	873	85	2,406	1,797 (33,641) [4,595]	22	5,185	103 [18]
支店等 (滋賀県内各地)	"	"	221	24	734	409 (6,611) [1,400]	8	1,398	31 [9]
支店等 (奈良県内各地)	"	"	15	71	468	1,269 (18,829)	6	1,831	26 [5]
支店等 (和歌山県内各地)	"	"	0	5	498	1,910 (41,910)	1	2,416	20 [3]
支店等 (熊本県内各地)	"	"	302	47	1,705	903 (40,831) [2,736]	5	2,964	69 [10]
支店等 (鹿児島県内各地)	"	"	274	155	1,523	2,034 (63,609) [2,525]	23	4,011	55 [1]
支店等 (宮崎県内各地)	"	"	94	57	1,003	597 (24,691) [4,585]	15	1,768	32 [2]
支店等 (大分県内各地)	"	"	278	155	1,178	1,098 (60,950)	21	2,732	39 [4]

## (2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
西日本ビバレッジ㈱ (福岡市東区)	清涼飲料事業	販売機器 等	28	0	384	51 (1,100)	0	465	182 [18]
コカ・コーラウエ スト大山プロダクツ㈱ (鳥取県西伯郡伯耆 町)	〃	飲料の生 産設備	1,558	852	—	393 (65,388)	28	2,833	52 [1]
コカ・コーラウエ スト販売機器サービ ス㈱ (福岡県古賀市)	〃	その他設 備	132	5	—	622 (12,604) [19,533]	6	766	566 [126]
コカ・コーラウエ ストサービス㈱ (福岡市東区)	〃	〃	723	0	—	3,207 (30,965) [944]	1	3,932	20 [22]
キューサイ㈱ (福岡市中央区)	ヘルスケア・ スキンケア事 業	健康食品 の生産設 備等	647	236	—	542 (56,199)	395	1,821	400 [134]

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、有形固定資産の「建設仮勘定」および「その他」ならびに無形固定資産の「ソフトウエア」および「ソフトウエア仮勘定」であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 土地(面積㎡)の[ ]は、賃借中のものの面積(㎡)であり、外数で記載しております。

4. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

5. 提出会社の各工場の従業員数は、製造子会社の従業員数を記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。

設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社において調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な売却、除却の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月
当社	各支店 ( — )	清涼飲料事業	自動販売機、 クーラー取得	11,668	—	自己資金	平成27年 1月	平成27年 12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年3月25日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,125,714	111,125,714	東京証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	111,125,714	111,125,714	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減 額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成18年7月1日 （注）	28,227	111,125	—	15,231	73,054	108,166

（注）近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換（交換比率 近畿コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株につき当社普通株式0.451株の割合）

#### (6)【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							計	単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	72	29	505	247	61	62,917	63,831	—
所有株式数（単元）	—	200,265	23,785	464,891	208,905	179	210,726	1,108,751	250,614
所有株式数の割合（%）	—	18.06	2.15	41.93	18.84	0.02	19.00	100.00	—

（注）1. 「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、当社所有の自己株式がそれぞれ19,841単元および23株含まれております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18単元および81株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	17,075	15.37
公益財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	5,294	4.76
薩摩酒造株式会社	鹿児島県枕崎市立神本町26番地	4,699	4.23
株式会社MCAホールディングス	東京都中央区銀座七丁目10番16号	4,407	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,211	3.79
コカ・コーラホールディングズ・ウエストジ ャパン・インク (常任代理人 日本コカ・コーラ株式会社)	U. S. A. デラウェア州 ウィルミントン センターロード 1013 (東京都渋谷区渋谷四丁目6番3号)	4,074	3.67
三菱重工食品包装機械株式会社	名古屋市中村区岩塚町字高道1番地	3,912	3.52
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	2,203	1.98
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18番1号	1,753	1.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,550	1.40
計	—	49,182	44.26

(注) 自己株式1,984千株については、議決権がないため上記大株主の状況には含めておりません。



(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,984,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 108,891,000	1,088,910	—
単元未満株式	普通株式 250,614	—	—
発行済株式総数	111,125,714	—	—
総株主の議決権	—	1,088,910	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株 (議決権の数18個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	1,984,100	—	1,984,100	1.79
計	—	1,984,100	—	1,984,100	1.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,147	3,766,707
当期間における取得自己株式	274	466,932

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、平成27年3月5日以降提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式に係るものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡) (注1)	379	875,144	—	—
保有自己株式数 (注2)	1,984,123	—	1,984,397	—

(注) 1. 「当期間」の「その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)」の欄には、平成27年3月5日以降提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式に係るものは含まれておりません。

2. 「当期間」の「保有自己株式数」の欄には、平成27年3月5日以降提出日までの単元未満株式の買取請求による取得および単元未満株式の買増請求により売渡した株式に係るものは含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、2020年のありたい姿として制定した「ウエストビジョン」において「お客さまに愛され、株主・地域社会に愛され、社員が愛する会社へ！！」と掲げ、あらゆるステークホルダーの期待に応える活動を推進することで企業価値向上を目指すこととしております。この考え方にに基づき、株主のみなさまの期待にお応えすべく、積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施してまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。したがって、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

平成26年12月期におきましては、平成26年12月期の業績および今後の経営環境等を総合的に勘案し、期末配当金につきましては1株につき21円とし、中間配当金20円とあわせました年間配当金は、前事業年度と同額の41円となりました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るだけでなく、自動販売機等営業資産の拡充や業務効率化等のための投資などにも活用し、さらなる企業価値の向上を追求してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年8月1日 取締役会決議	2,182	20
平成27年3月24日 定時株主総会決議	2,291	21

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	1,668	1,699	1,486	2,329	2,257
最低(円)	1,208	1,161	1,185	1,329	1,435

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,766	1,733	1,630	1,629	1,649	1,722
最低(円)	1,701	1,612	1,570	1,435	1,565	1,609

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	末吉 紀雄	昭和20年 2月18日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年1月 当社社長室長 平成3年3月 当社取締役 平成7年3月 当社常務取締役 平成9年8月 当社専務取締役 平成11年3月 当社取締役副社長 平成13年3月 当社取締役 当社副社長 平成13年10月 特定非営利活動法人市村自然塾九州 代表理事 (現任) 平成14年3月 当社代表取締役 (現任) 当社社長兼CEO 平成17年3月 ロイヤル㈱ [現、ロイヤルホールディング ス㈱] 社外取締役 (現任) 平成18年7月 当社CEO 平成19年6月 西日本鉄道㈱社外取締役 (現任) 平成21年1月 当社社長兼CEO 平成22年1月 当社会長 (現任) 平成23年11月 福岡商工会議所会頭 (現任)	平成27年3 月の定時株 主総会から 1年	20.5
代表取締役	社長	吉松 民雄	昭和22年 2月10日生	昭和44年3月 近畿コカ・コーラボトリング㈱入社 平成9年3月 同社参与 平成12年3月 同社取締役 平成16年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 同社専務執行役員 平成18年7月 当社取締役 当社専務執行役員 平成19年3月 近畿コカ・コーラボトリング㈱代表取締役 同社社長 平成21年1月 当社副社長 平成21年3月 当社代表取締役 (現任) 平成22年1月 当社社長 (現任)	平成27年3 月の定時株 主総会から 1年	9.0
代表取締役	副社長 管理・SCM 部門担当	柴田 暢雄	昭和21年 11月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年1月 当社人事部長 平成7年3月 当社取締役 平成11年3月 当社常務執行役員 平成16年4月 当社専務執行役員 平成17年1月 コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ ㈱ [現、コカ・コーラウエストプロダクツ ㈱] 代表取締役 同社社長 平成21年1月 当社副社長 (現任) 平成21年3月 当社取締役 平成24年6月 ㈱九州リースサービス社外取締役 (現任) 平成27年1月 当社管理・SCM部門担当 (現任) 平成27年3月 当社代表取締役 (現任)	平成27年3 月の定時株 主総会から 1年	12.3
取締役	グループ上席 執行役員	竹森 英治	昭和29年 8月16日生	昭和53年4月 南九州コカ・コーラボトリング㈱入社 平成12年4月 同社経営企画室経営企画グループリーダー 平成15年3月 同社取締役 平成19年3月 同社常務取締役 平成20年1月 同社取締役 同社常務執行役員 平成24年1月 同社社長 平成24年3月 同社代表取締役 当社取締役 (現任) 平成26年1月 当社専務執行役員 平成27年1月 当社グループ上席執行役員 (現任) コカ・コーラウエスト販売機器サービス㈱ 代表取締役 (現任) 同社社長 (現任)	平成27年3 月の定時株 主総会から 1年	3.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 C S R 統括部 長	深見 利雄	昭和31年 3月16日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年3月 当社営業企画部長 平成18年1月 当社執行役員 平成19年1月 当社グループ執行役員 西日本ビバレッジ㈱代表取締役 同社社長 平成21年3月 四国コカ・コーラボトリング㈱取締役 平成22年7月 同社常務取締役 平成24年3月 当社常務執行役員 (現任) 平成25年3月 当社取締役 (現任) 平成26年1月 当社C S R 統括部長 (現任)	平成27年3 月の定時株 主総会から 1年	4.1
取締役	常務執行役員 営業統括本部 長	岡本 繁樹	昭和31年 11月13日生	昭和54年3月 近畿コカ・コーラボトリング㈱入社 平成17年10月 同社人事部長 平成20年4月 当社執行役員 平成22年1月 当社グループ上席執行役員 コカ・コーラウエスト販売機器サービス㈱ 代表取締役 同社社長 平成24年1月 当社常務執行役員 (現任) 平成25年3月 当社取締役 (現任) 平成26年9月 当社営業統括部長 (現任)	平成27年3 月の定時株 主総会から 1年	3.3
取締役	常務執行役員 営業統括本部 九州第一営業 本部長	藤原 義樹	昭和37年 10月5日生	昭和60年3月 近畿コカ・コーラボトリング㈱入社 平成19年1月 同社フルサービス営業部長 平成22年1月 当社執行役員 平成24年1月 当社常務執行役員 (現任) 平成25年3月 当社取締役 (現任) 平成26年9月 当社営業統括本部九州第一営業本部長 (現 任)	平成27年3 月の定時株 主総会から 1年	2.6
取締役	常務執行役員 管理統括部長	古賀 靖教	昭和37年 4月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年1月 当社総務部長 平成22年1月 当社執行役員 平成24年1月 当社常務執行役員 (現任) 平成26年3月 当社取締役 (現任) 平成26年9月 当社管理統括部長 (現任)	平成27年3 月の定時株 主総会から 1年	2.1
取締役	常務執行役員 営業統括本部 九州第二営業 本部長	本坊 俊一郎	昭和39年 6月9日生	平成4年4月 南九州コカ・コーラボトリング㈱入社 平成18年1月 同社事業統括本部営業企画グループリーダ ー 平成19年3月 同社取締役 平成20年1月 同社執行役員 平成23年3月 同社取締役 平成24年1月 同社常務執行役員 平成26年1月 当社常務執行役員 (現任) 平成26年3月 当社取締役 (現任) 平成26年9月 当社営業統括本部九州第二営業本部長 (現 任)	平成27年3 月の定時株 主総会から 1年	0.2
取締役		近藤 史朗	昭和24年 10月7日生	昭和48年4月 ㈱リコー入社 平成12年6月 同社執行役員 平成14年6月 同社上席執行役員 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役 同社専務執行役員 平成19年4月 同社代表取締役 (現任) 同社社長執行役員 同社C E O 平成25年3月 当社取締役 (現任) 平成25年4月 ㈱リコー会長執行役員 (現任)	平成27年3 月の定時株 主総会から 1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		ヴィカステイク	昭和40年 7月26日生	昭和63年5月 DIAGEO PLC (The Pillsbury Company, USA) 入社 平成8年12月 同社 (The Pillsbury Company, Australia) C F O 平成10年1月 同社 (The Pillsbury Company, Asia-Pacific) C F O 平成12年8月 SOURCE MDXシニアバイスプレジデント 兼 C O O 平成17年1月 THE HERSHEY COMPANYアジアパシフィック担当最高経営責任者 (マネージングディレクター) 平成17年7月 THE COCA-COLA COMPANY [ザ コカ・コーラカンパニー] M&Aグループマネジャー 平成18年6月 同社COCA-COLA AFRICA GROUP C F O 平成21年5月 日本コカ・コーラ(株)副社長兼 C F O 平成21年6月 同社代表取締役副社長兼 C F O (現任) 平成22年3月 コカ・コーラビジネスサービス(株) 社外取締役 平成23年3月 当社取締役 (現任) 平成27年2月 THE COCA-COLA COMPANY [ザ コカ・コーラカンパニー] COCA-COLA ASIA PACIFIC GROUP C F O (現任)	平成27年3月の定時株主総会から1年	—
常任監査役 (常勤)		宮木 博吉	昭和25年 3月4日生	昭和47年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)入社 平成13年1月 同社参与 平成17年3月 同社取締役 平成18年3月 同社常務執行役員 平成18年7月 当社常務執行役員 平成20年1月 三笠コカ・コーラボトリング(株)代表取締役 同社社長 平成21年1月 当社専務執行役員 平成21年3月 当社取締役 平成24年3月 当社監査役 (常勤) 平成25年3月 当社常任監査役 (常勤) (現任)	平成24年3月の定時株主総会から4年	6.0
監査役 (常勤)		田口 忠憲	昭和26年 12月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 当社財務部長 平成17年4月 当社執行役員 平成23年1月 当社常務執行役員 平成24年1月 当社グループ上席執行役員 南九州コカ・コーラボトリング(株) 常務執行役員 平成25年1月 同社専務執行役員 平成25年3月 当社監査役 (常勤) (現任)	平成25年3月の定時株主総会から4年	3.7
監査役		三浦 善司	昭和25年 1月5日生	昭和51年4月 (株)リコー入社 平成5年1月 RICOH FRANCE S. A. 取締役社長 平成12年10月 (株)リコー執行役員 平成15年6月 同社上席執行役員 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役 同社専務執行役員 平成20年3月 当社監査役 (現任) 平成23年4月 (株)リコー代表取締役 (現任) 同社副社長執行役員 平成24年4月 ベンタックスリコーイメージング(株) 代表取締役会長 RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC. 会長・C E O 平成25年4月 (株)リコー社長執行役員・C E O (現任)	平成24年3月の定時株主総会から4年	—
監査役		礪山 誠二	昭和26年 6月22日生	昭和50年4月 (株)西日本相互銀行〔現、(株)西日本シティ銀行〕 入行 平成15年6月 同行理事 平成16年6月 同行取締役 平成19年5月 (株)ブレナス社外監査役 (現任) 平成19年6月 (株)西日本シティ銀行常務取締役 平成21年6月 同行専務取締役 平成22年6月 同行代表取締役 (現任) 平成23年6月 同行専務執行役員 平成25年6月 同行副頭取 (現任) 平成27年3月 当社監査役 (現任)	平成27年3月の定時株主総会から4年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大神 朋子	昭和40年 9月8日生	平成7年4月 弁護士登録 國武法律事務所〔現、國武綜合法律事務 所〕入所(現任) 平成25年3月 当社監査役(現任)	平成25年3 月の定時株 主総会から 4年	—
計						68.1

- (注) 1. 取締役 近藤史朗およびヴィカス ティクは、社外取締役であります。  
2. 監査役 三浦善司、礪山誠二および大神朋子は、社外監査役であります。  
3. 当社では業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総員は代表取締役および取締役を含め29名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性および透明性を向上させ、当社の株主価値の増大に努めることであります。

当社は、監査役会設置会社を採用しており、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っております。

なお、平成18年3月に、事業年度における取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

また、当社は、平成18年7月に、経営の効率性および透明性を向上させ、株主価値を増大させることを目的に、有識者から適切なアドバイスを受けるための取締役会の諮問機関として、経営諮問委員会を設置しております。当委員会には、グループの経営全般における重要事項を諮問しております。

#### ② 会社機関の内容

##### a. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

##### b. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

##### c. 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

##### d. 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### e. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

##### f. 業務執行・経営の監視の仕組み

取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰いでおります。

### ③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年7月1日開催の取締役会において、当社およびグループ各社の業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制という。）の整備について決議しております。なお、平成20年2月7日開催の取締役会および平成24年2月7日開催の取締役会において、一部内容の見直しを行っております。

概要は、次のとおりであります。

#### a. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社およびグループ各社の役員・社員全員が法令・定款を遵守し、かつ、企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンス体制に係る規程を整備するとともに、行動規範を策定する。特に反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。また、コンプライアンス体制の徹底を図るため、当社にCSRに関する担当部門を設置し、当該部門においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、当該部門を中心に役員・社員の教育等を行う。また、内部監査に関する担当部門は、CSRに関する担当部門と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。コンプライアンスおよびその他の内部統制システムに関する重要な活動については、定期的に取り締り会および監査役に報告する。法令上疑義がある行為等について当社およびグループ各社の役員・社員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を設け、運営する。

#### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書管理規定を制定し、これに従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

#### c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質および情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部門にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は、CSRに関する担当部門が行うものとする。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者を定める。

#### d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、役員・社員が共有するグループの目標および基本的な権限分配を定め、代表取締役はその目標達成のためにグループ各社・各部門の具体的な目標ならびにグループにおける意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定める。

#### e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社にグループ全体の内部統制に関する担当部門を設けるとともに、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

#### f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の補助使用人を配置する。当該補助使用人は、監査役の指揮命令の下、監査役の職務執行を補助し、取締役等の指揮命令を受けないものとする。

#### g. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、当社およびグループ各社の役員・社員が、監査役に対して、法定の事項に加え、グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する方法によるものとする。

#### h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

### ④ リスク管理体制の整備の状況

会社が抱えるさまざまなリスクに対して発生を予防するとともに、万一、リスクが発生した場合に被害を最小化するための行動を迅速かつ確に行えるよう「コカ・コーラウエストグループリスク管理体制」を構築しております。また、コンプライアンス面において、「すべての法令を遵守するとともに、社会的良識をもって誠実に行動し、すべてのステークホルダーからの信頼を得ることで企業理念を実現する」という企業姿勢を示したグループの役員および社員の行動規範を策定し、役員および社員に周知徹底を図っております。



⑤ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続きならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について

当社は、会社の法令遵守、適正な活動・運営および財産の保全ならびに財務の信頼性を図ることを目的とし、内部監査部門として、社長直属の監査室（総員6名）を設置しております。

監査役は、取締役会への参加、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議への参加、代表取締役との定期的会合、監査室からの監査結果報告等を通じて、取締役および執行役員の業務執行を関連法令・定款および当社監査役監査基準に基づき監査しております。

監査室の年度監査方針、監査計画については監査役と事前協議を行うこととし、監査役は監査室の監査結果の報告を随時受けることとしております。

また、監査役および監査室は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

b. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成について

当社は会計監査について、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			監査年数
指定有限責任社員	業務執行社員	岡野 隆樹	6年
指定有限責任社員	業務執行社員	足立 純一	7年
指定有限責任社員	業務執行社員	佐田 明久	3年

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他9名であります。

⑥ 社外取締役および社外監査役の状況

現在、取締役11名中2名が社外取締役、監査役5名中3名が社外監査役であります。

a. 社外取締役または社外監査役の選任状況

区分	氏名	当社との関係	選任状況
社外取締役	近藤 史朗	近藤史朗氏は、株式会社リコーの代表取締役会長執行役員であります。同社は当社の「その他の関係会社」であります。	近藤史朗氏は、株式会社リコーの代表取締役会長執行役員であり、当社における会社経営者としての豊富な経験を当社の経営に活かしていただくため、同氏を社外取締役として選任しております。 株式会社リコーは当社の主要株主（議決権比率 15.7%）であります。当社は、同社の企業グループとは異なる事業を営んでおります。また、同社の企業グループとの間に、当社からの清涼飲料水の販売等の取引や同社の企業グループによるシステム保守等の取引がありますが、その取引高は僅少であることから、同社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。 また、当社と同社は、人的・資金的関係等において密接な関係にありますが、当社の取締役11名のうち、同社の取締役を兼務する者は同氏1名と半数に至る状況にはなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しております。 したがって、当社は同社から著しい影響を受けるおそれなく、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではないと考えております。 つきましては、同社の取締役を兼務することは同氏の当社に対する独立性に影響を与えるものではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。
社外取締役	ヴィカステイク	ヴィカステイク氏は、ザ コカ・コーラカンパニーのCOCA-COLA ASIA PACIFIC GROUP（コカ・コーラアジアパシフィックグループ）CFOおよび日本コカ・コーラ株式会社の代表取締役副社長兼CFOであります。両社は当社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結しており、また、日本コカ・コーラ株式会社は当社との間にコカ・コーラ等の原液の販売および販売促進イベント授受等の取引関係があります。したがって、両社は当社の主要な取引先であるため、当社の特定関係事業者にあたります。	ヴィカステイク氏は、ザ コカ・コーラカンパニーのCOCA-COLA ASIA PACIFIC GROUP（コカ・コーラアジアパシフィックグループ）CFOおよび日本コカ・コーラ株式会社の代表取締役副社長兼CFOであり、当社がこれまで以上に両社との戦略的パートナーシップを強化するため、同氏を社外取締役として選任しております。 ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社は、当社との間に、左記の契約締結等の取引関係がある主要な取引先であります。当社の取締役11名のうちザ コカ・コーラカンパニーの兼務取締役は存在せず、また、日本コカ・コーラ株式会社の兼務取締役は同氏1名と半数に至る状況にはなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しております。 したがって、当社は両社から著しい影響を受けるおそれなく、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではないと考えております。 つきましては、日本コカ・コーラ株式会社の兼務取締役であることは同氏の当社に対する独立性に影響を与えるものではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

区分	氏名	当社との関係	選任状況
社外 監査役	三浦 善司	三浦善司氏は、株式会社リコーの代表取締役社長執行役員・CEOであります。 同社は当社の「その他の関係会社」であります。	三浦善司氏は、株式会社リコーにおいて財務および経理に関する長年の経験を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただくため、同氏を社外監査役として選任しております。 株式会社リコーは当社の主要株主（議決権比率 15.7%）であります。当社は、同社の企業グループとは異なる事業を営んでおります。また、同社の企業グループとの間に、当社からの清涼飲料水の販売等の取引や同社の企業グループによるシステム保守等の取引がありますが、その取引高は僅少であることから、同社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。 また、当社と同社とは、人的・資本的関係等において密接な関係にあり、当社は同社から兼務取締役が就任しておりますが、当社の取締役11名のうち、同社の取締役を兼務する者は1名と半数に至る状況にはなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しております。 したがって、当社は同社から著しい影響を受けるおそれなく、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではないと考えております。 つきましては、同社の取締役を兼務することは同氏の当社に対する独立性に影響を与えるものではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。
社外 監査役	磯山 誠二	磯山誠二氏は、株式会社西日本シティ銀行の代表取締役副頭取であります。 当社は、株式会社西日本シティ銀行との間に資金の預け入れ等の取引関係があります。	磯山誠二氏は、金融機関である株式会社西日本シティ銀行において長年の経験を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。 当社は、株式会社西日本シティ銀行との間に、左記の取引関係がありますが、当社の取締役11名のうち同行の兼務取締役はおらず、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しております。 したがって、当社は同行から著しい影響を受けるおそれなく、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。
社外 監査役	大神 朋子	大神朋子氏は、國武綜合法律事務所に所属する弁護士であります。 当社は、國武綜合法律事務所との間に記載すべき関係はありません。	大神朋子氏は、弁護士としての長年の経験を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。 また、同氏と当社の経営陣との間には特別な利害関係はないため、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

b. 社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については、特段の定めはありませんが、その候補者の選任にあたっては、取締役会にて、他社での経営手腕、実績および専門的な知識等を判断のうえ、最適な人物を選任しております。

c. 社外取締役または社外監査役が企業統治において果たす機能および役割

社外監査役は監査役の過半数を占め、取締役会において、取締役の業務執行を監視できる体制を確立するとともに、外部の有識経験者である社外取締役からは、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。

d. 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会において、また、社外監査役は取締役会および監査役会において、内部監査、監査役監査、会計監査および内部統制についての報告を受け、適宜意見を述べております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員がその期待される役割を十分に発揮することができるようにするとともに、社外役員として優秀な人材を迎えることができるよう定款において、社外役員の責任限定契約に関する規程を設けております。

当社と社外取締役2名および社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

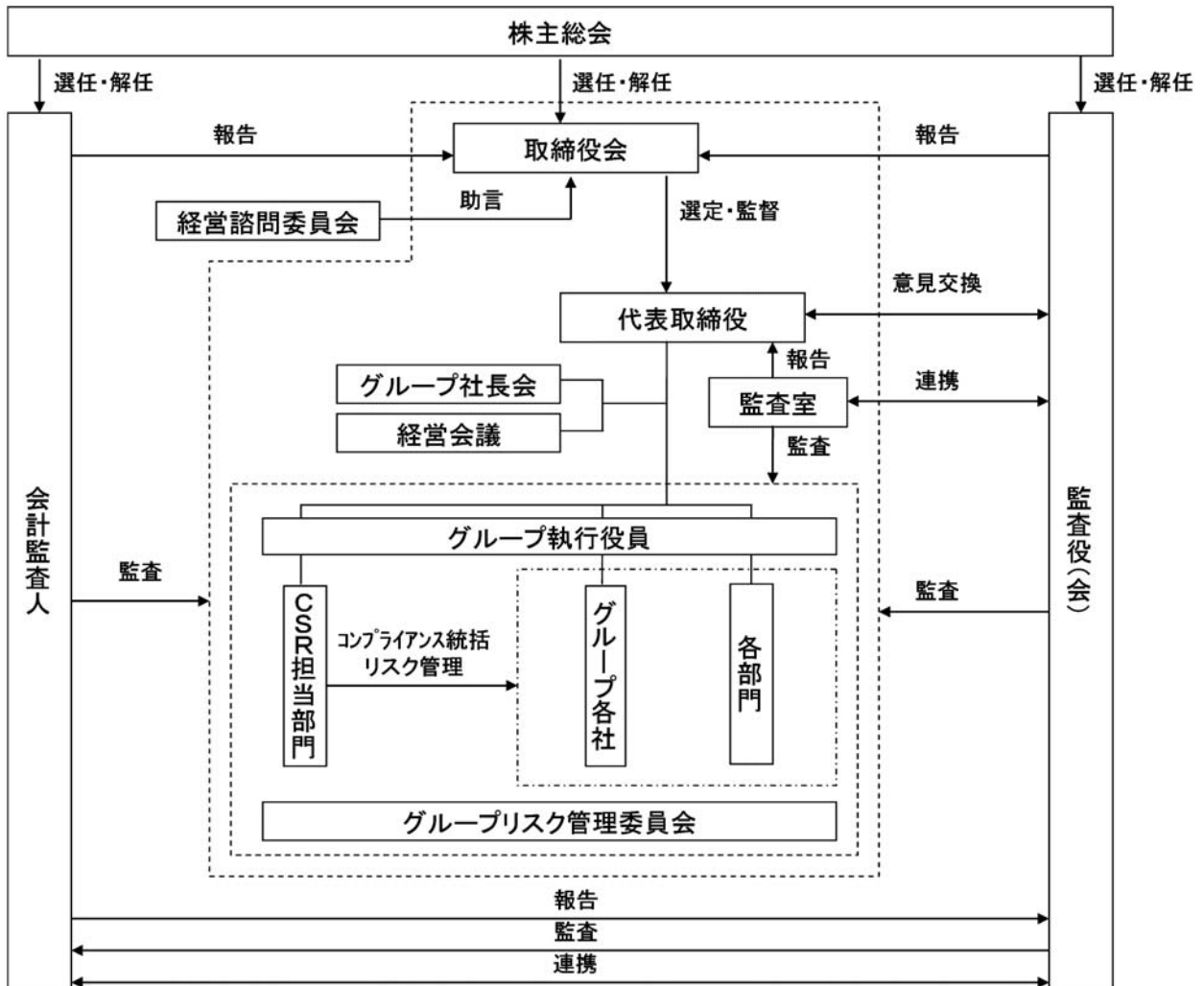
f. 社外役員のスタッフの配置状況

社外取締役については、総務部のスタッフが、社外監査役については、監査役付のスタッフ（補助使用人）が、それぞれサポートすることとしております。

⑦ コーポレート・ガバナンスの体制および当該体制を採用する理由

当社は、以下のコーポレート・ガバナンス体制によって、経営の効率性・透明性の向上が可能と考えており、本体制を採用しております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



⑧ 役員報酬の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

	取締役				監査役				合計			
	支給 人員 (名)	報酬 総額 (百万円)			支給 人員 (名)	報酬 総額 (百万円)			支給 人員 (名)	報酬 総額 (百万円)		
			基本 報酬 (百万円)	その他 (百万円)			基本 報酬 (百万円)	その他 (百万円)			基本 報酬 (百万円)	その他 (百万円)
株主総会決議に 基づく報酬等	12	328	328	—	5	46	46	—	17	375	375	—
うち、社内	10	314	314	—	2	35	35	—	12	350	350	—
うち、社外	2	14	14	—	3	10	10	—	5	25	25	—

(注) 上記には、平成26年12月31日をもって辞任した取締役1名に支給した報酬等を含めております。

b. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

c. 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役および監査役の報酬は、平成21年3月24日開催の第51回定時株主総会においてその総額を、取締役は年額500百万円以内（うち社外取締役については年額50百万円以内）、監査役は年額100百万円以内と定めており、各取締役・監査役の報酬は、この総額の範囲内で以下のとおり決定しております。

(取締役)

各取締役の報酬は、社外取締役および外部の有識経験者で構成される経営諮問委員会での審議の内容を踏まえ、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しております。

その報酬は、取締役の責任および会社業績への貢献が反映できるよう、固定的に支給される報酬と、会社業績等に応じて変動する報酬で構成されております。

(監査役)

各監査役の報酬は、各監査役の協議により決定しております。

⑨ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
145銘柄 14,009百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リコーリース(株)	502,000	1,563	良好な関係の継続
ロイヤルホールディングス(株)	962,440	1,516	良好な関係の継続
(株)西日本シティ銀行	3,024,811	856	良好な関係の継続
西日本鉄道(株)	2,000,000	778	良好な関係の継続
(株)イズミ	231,000	762	良好な関係の継続
三愛石油(株)	1,308,125	647	良好な関係の継続
三菱重工業(株)	900,000	585	良好な関係の継続

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)九州リースサービス	2,000,000	486	良好な関係の継続
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	522,420	362	良好な関係の継続
(株)フジ	195,366	350	良好な関係の継続
(株)ヨンドシーホールディングス	203,400	323	良好な関係の継続
(株)プレナス	115,261	271	良好な関係の継続
東洋製罐グループホールディングス(株)	97,460	220	良好な関係の継続
西日本旅客鉄道(株)	42,000	191	良好な関係の継続
イオン九州(株)	114,400	191	良好な関係の継続
(株)ゼンリン	183,414	187	良好な関係の継続
西川ゴム工業(株)	99,445	180	良好な関係の継続
(株)オークワ	171,855	157	良好な関係の継続
(株)三越伊勢丹ホールディングス	87,015	130	良好な関係の継続
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	182,898	101	良好な関係の継続
(株)フジオフードシステム	284	99	良好な関係の継続
(株)関西スーパーマーケット	113,200	99	良好な関係の継続
(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	97	良好な関係の継続
イオン(株)	66,079	94	良好な関係の継続
イズミヤ(株)	170,900	79	良好な関係の継続
東海旅客鉄道(株)	5,100	63	良好な関係の継続
(株)ポプラ	113,042	60	良好な関係の継続
(株)山陰合同銀行	72,450	54	良好な関係の継続
(株)セブン&アイ・ホールディングス	12,505	52	良好な関係の継続
NKSJホールディングス(株)	16,250	47	良好な関係の継続

みなし保有株式  
該当事項はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ロイヤルホールディングス(株)	962,440	1,614	良好な関係の継続
リコーリース(株)	502,000	1,563	良好な関係の継続
(株)西日本シティ銀行	3,024,811	1,058	良好な関係の継続
三愛石油(株)	1,308,125	1,056	良好な関係の継続
西日本鉄道(株)	2,000,000	986	良好な関係の継続

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)イズミ	231,000	981	良好な関係の継続
(株)九州リースサービス	2,000,000	750	良好な関係の継続
三菱重工業(株)	900,000	602	良好な関係の継続
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	716,420	476	良好な関係の継続
(株)フジ	195,366	427	良好な関係の継続
(株)ブレナス	118,261	254	良好な関係の継続
(株)ゼンリン	183,414	253	良好な関係の継続
西日本旅客鉄道(株)	42,000	239	良好な関係の継続
イオン九州(株)	116,800	204	良好な関係の継続
西川ゴム工業(株)	99,445	202	良好な関係の継続
(株)ヨンドシーホールディングス	103,400	194	良好な関係の継続
(株)フジオフードシステム	56,800	166	良好な関係の継続
(株)オークワ	172,560	159	良好な関係の継続
東洋製罐グループホールディングス(株)	97,460	147	良好な関係の継続
(株)三越伊勢丹ホールディングス	87,015	131	良好な関係の継続
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	56,510	108	良好な関係の継続
東海旅客鉄道(株)	5,100	92	良好な関係の継続
(株)関西スーパーマーケット	113,200	90	良好な関係の継続
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	182,898	84	良好な関係の継続
イオン(株)	66,319	80	良好な関係の継続
ザ コカ・コーラカンパニー	15,600	78	良好な関係の継続
(株)ポプラ	121,442	67	良好な関係の継続
(株)セブン&アイ・ホールディングス	12,706	55	良好な関係の継続
(株)丸久	43,104	49	良好な関係の継続
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	69,412	43	良好な関係の継続

みなし保有株式

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	97	8	75	7
連結子会社	—	—	—	—
計	97	8	75	7

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）および当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）および当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、再生可能エネルギー特別措置法に基づく業務についての報酬等を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社グループの規模、事業内容の特性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た後に決定する手続きを実施しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修会に積極的に参加しております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,632	41,996
受取手形及び売掛金	※1 26,876	※1 27,797
有価証券	25,132	100
商品及び製品	26,621	25,659
仕掛品	566	547
原材料及び貯蔵品	2,071	2,166
繰延税金資産	4,933	3,299
その他	14,696	14,798
貸倒引当金	△352	△316
流動資産合計	146,178	116,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 111,778	※2 110,181
減価償却累計額	△75,951	△77,049
建物及び構築物（純額）	35,826	33,132
機械装置及び運搬具	※2 118,205	※2 119,097
減価償却累計額	△93,387	△95,845
機械装置及び運搬具（純額）	24,818	23,252
販売機器	136,284	136,007
減価償却累計額	△110,893	△108,893
販売機器（純額）	25,390	27,113
土地	※2 59,908	※2 59,155
建設仮勘定	14	11
その他	12,238	10,474
減価償却累計額	△10,583	△9,017
その他（純額）	1,654	1,457
有形固定資産合計	147,613	144,124
無形固定資産		
のれん	42,189	39,539
その他	7,118	8,160
無形固定資産合計	49,307	47,699
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 17,306	※3 19,162
繰延税金資産	1,635	1,708
前払年金費用	4,479	—
その他	8,315	8,914
貸倒引当金	△418	△398
投資その他の資産合計	31,317	29,386
固定資産合計	228,239	221,210
資産合計	374,418	337,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,278	17,750
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,517	※2 2,517
未払法人税等	3,165	2,024
未払金	17,624	20,649
販売促進引当金	203	260
その他	12,098	8,173
流動負債合計	81,889	51,375
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	※2 5,237	※2 2,719
繰延税金負債	3,655	1,270
退職給付引当金	2,048	—
退職給付に係る負債	—	3,871
役員退職慰労引当金	149	149
その他	3,501	3,722
固定負債合計	34,592	31,734
負債合計	116,481	83,109
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	135,619	131,355
自己株式	△4,577	△4,580
株主資本合計	255,346	251,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,214	3,389
繰延ヘッジ損益	△1	317
為替換算調整勘定	—	16
退職給付に係る調整累計額	—	△1,026
その他の包括利益累計額合計	2,212	2,696
少数株主持分	377	374
純資産合計	257,936	254,150
負債純資産合計	374,418	337,260

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	431,711	424,406
売上原価	216,423	211,525
売上総利益	215,287	212,881
販売費及び一般管理費	※1,※2 199,359	※1,※2 201,873
営業利益	15,927	11,008
営業外収益		
受取利息	109	79
受取配当金	313	339
持分法による投資利益	1,074	87
固定資産売却益	6	205
その他	468	551
営業外収益合計	1,973	1,264
営業外費用		
支払利息	602	550
固定資産除却損	254	489
その他	436	623
営業外費用合計	1,294	1,663
経常利益	16,606	10,609
特別利益		
固定資産売却益	※3 248	※3 189
投資有価証券売却益	—	421
負ののれん発生益	14,438	—
特別利益合計	14,687	611
特別損失		
減損損失	※4 1,008	—
災害による損失	—	24
固定資産除却損	※5 634	—
投資有価証券評価損	—	16
たな卸資産処分損	—	421
商品表記対応費用	—	※6 190
経営統合関連費用	1,025	—
段階取得に係る差損	5,567	—
構造改革費用	※7 4,327	※7 981
事業再構築費用	—	※8 760
関係会社整理損	—	※9 417
特別損失合計	12,563	2,810
税金等調整前当期純利益	18,730	8,409
法人税、住民税及び事業税	3,990	2,531
法人税等調整額	1,070	1,363
法人税等合計	5,060	3,894
少数株主損益調整前当期純利益	13,670	4,515
少数株主利益	44	32
当期純利益	13,625	4,482

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,670	4,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,664	1,174
為替換算調整勘定	—	16
退職給付に係る調整額	—	893
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	332
その他の包括利益合計	※ 2,662	※ 2,416
包括利益	16,332	6,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,287	6,899
少数株主に係る包括利益	44	32

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,231	109,072	132,587	△25,765	231,125
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動	—	—	△193	—	△193
剰余金の配当	—	—	△4,282	—	△4,282
当期純利益	—	—	13,625	—	13,625
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
自己株式の処分	—	—	△6,117	21,192	15,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,032	21,187	24,220
当期末残高	15,231	109,072	135,619	△4,577	255,346

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△449	—	△449	380	231,056
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	△193
剰余金の配当	—	—	—	—	△4,282
当期純利益	—	—	—	—	13,625
自己株式の取得	—	—	—	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	15,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,664	△1	2,662	△3	2,659
当期変動額合計	2,664	△1	2,662	△3	26,879
当期末残高	2,214	△1	2,212	377	257,936

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,231	109,072	135,619	△4,577	255,346
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△4,271	—	△4,271
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,231	109,072	131,348	△4,577	251,074
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△4,474	—	△4,474
当期純利益	—	—	4,482	—	4,482
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
自己株式の処分	—	—	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	7	△2	4
当期末残高	15,231	109,072	131,355	△4,580	251,079

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,214	△1	—	—	2,212	377	257,936
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△1,932	△1,932	—	△6,204
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,214	△1	—	△1,932	279	377	251,731
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△4,474
当期純利益	—	—	—	—	—	—	4,482
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,174	318	16	906	2,416	△2	2,413
当期変動額合計	1,174	318	16	906	2,416	△2	2,418
当期末残高	3,389	317	16	△1,026	2,696	374	254,150

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,730	8,409
減価償却費	23,758	22,943
減損損失	1,008	—
のれん償却額	2,649	2,649
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	304	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,726
前払年金費用の増減額 (△は増加)	250	—
受取利息及び受取配当金	△423	△419
支払利息	602	550
持分法による投資損益 (△は益)	△1,074	△87
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△421
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16
固定資産売却損益 (△は益)	△247	△370
固定資産除却損	710	404
負ののれん発生益	△14,438	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	5,567	—
関係会社整理損	—	417
売上債権の増減額 (△は増加)	604	△1,032
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,986	854
その他の資産の増減額 (△は増加)	232	△97
仕入債務の増減額 (△は減少)	△693	1,517
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,513	△1,260
その他	602	37
小計	43,662	32,389
利息及び配当金の受取額	433	440
利息の支払額	△607	△563
法人税等の支払額	△3,996	△3,812
法人税等の還付額	591	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,082	28,628
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△25,887	△1,021
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	33,625	6,958
固定資産の取得による支出	△20,065	△21,702
固定資産の売却による収入	755	1,475
子会社株式の取得による支出	△128	△301
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△74
関連会社株式の売却による収入	6	—
長期貸付けによる支出	△1,325	△1,110
長期貸付金の回収による収入	802	1,012
定期預金の預入による支出	△5,459	△3,305
定期預金の払戻による収入	1,308	8,505
その他	△127	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,493	△9,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,517	△2,517
社債の償還による支出	—	△30,000
自己株式の取得による支出	△5	△3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,282	△4,474
少数株主への配当金の支払額	△35	△34
その他	△1,445	△467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,286	△37,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,302	△18,444
現金及び現金同等物の期首残高	39,495	60,275
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 5,477	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 60,275	※1 41,830



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

平成26年1月1日付で当社が、当社の連結子会社1社を吸収合併したこと、飲料の販売を担当する連結子会社3社が合併したこと、自動販売機関連事業を担当する連結子会社2社が合併したこと、および飲料の製造を担当する連結子会社2社が合併したことに伴い連結子会社の数は5社減少しております。

コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社および南九州アイディーシー株式会社は、平成26年6月30日付で解散し、平成26年9月24日付で清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

キューサイ青汁販売株式会社は、平成26年6月30日付で解散し、平成26年9月12日付で清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

株式会社キューサイファーム千歳は、平成26年10月1日付で当社の連結子会社であるキューサイ株式会社が所有していた同社の株式を全株売却したため、連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であるキューサイ株式会社が、平成26年8月4日付で新たに設立したQ' SAI USA Incorporatedを連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社は、パシフィックエース西日本株式会社であります。

平成26年4月11日付でパシフィックエース西日本株式会社をはじめとする自動販売機オペレーション会社2社の株式を取得し、非連結子会社としております。また、平成26年7月1日付で非連結子会社2社が合併したことにより、非連結子会社の数は1社減少しております。

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社の数 4社

持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

#### (2) 非連結子会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### a. 有価証券

##### (a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

##### (b) その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

##### b. デリバティブ

時価法（振当処理が適用されるものを除く）を採用しております。

##### c. たな卸資産

##### (a) 商品、製品、仕掛品および原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

##### (b) 貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- a. 有形固定資産（リース資産を除く）
    - (a) 販売機器  
定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。
    - (b) 販売機器以外  
主として定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	4～20年
  - b. 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - c. リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- a. 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
  - b. 販売促進引当金  
一部の連結子会社において採用している販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
  - c. 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - b. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
過去勤務費用（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- a. ヘッジ会計の方法  
為替予約取引および商品スワップ取引について、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建仕入債務につきましては、振当処理によっております。  
なお、為替予約および商品スワップに係る取引は、持分法適用関連会社であるコカ・コーラビジネスサービス株式会社において行われているものであります。
  - b. ヘッジ手段とヘッジ対象
    - (a) ヘッジ手段：為替予約  
ヘッジ対象：原材料輸入による外貨建仕入債務および外貨建予定取引
    - (b) ヘッジ手段：商品スワップ  
ヘッジ対象：資材・原料の売戻価格および製品価格
  - c. ヘッジ方針  
外貨建仕入債務に係る為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。また、商品購入取引に係る商品相場変動リスクをヘッジするため、商品スワップ取引を行っております。
  - d. ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

b. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(会計方針の変更)

・会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が1,932百万円、利益剰余金が4,271百万円減少しており、これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ213百万円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、47.28円減少し、1株当たり当期純利益金額は1.25円増加しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた475百万円は、「固定資産売却益」6百万円、「その他」468百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。前連結会計年度末日および当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形及び売掛金	13百万円	12百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	172百万円	158百万円
機械装置及び運搬具	1	0
土地	201	201
計	375	360

上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	17百万円	17百万円
長期借入金	237	219
計	255	237

※3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券	195百万円	737百万円

4 当座貸越契約

当社は、効率的に運転資金を確保するため前連結会計年度末は取引銀行9行と、当連結会計年度末は取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。前連結会計年度末および当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	36,200百万円	34,900百万円
借入実行残高	—	—
差引額	36,200	34,900

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
販売手数料	39,975百万円	40,177百万円
広告宣伝費	27,277	30,777
給料賃金	26,272	24,724
業務委託費	16,151	19,273
輸送費	15,336	18,695
有形固定資産減価償却費	13,331	13,058
賞与	9,976	7,518
退職給付費用	2,520	398
販売促進引当金繰入額	203	260
貸倒引当金繰入額	57	55
役員退職慰労引当金繰入額	17	17

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
研究開発費	400百万円	571百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	14百万円	－百万円
土地	234	189

※4 減損損失

当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である清涼飲料事業、ヘルスケア・スキンケア事業にグルーピングしております。また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

前連結会計年度においては、さらなる営業・販売機能の強化と生産性の向上を図るべく、販売・物流拠点を再編、統廃合することとし、対象拠点の建物及び構築物および土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

地域	用途	拠点数	種類	減損損失
近畿	遊休資産	1	建物及び構築物	19百万円
			土地	16
中国	遊休資産	3	建物及び構築物	328
			土地	618
九州	遊休資産	1	建物及び構築物	23
			土地	1

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	8百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	466	－
その他	159	－

※6 商品表記対応費用

商品表記対応費用は、ヘルスケア・スキンケア事業において、商品パッケージの表記に係る不備への対応に要した費用であります。

※7 構造改革費用

構造改革費用は、清涼飲料事業において、当社グループ内で保有している機能の見直しを行い、機能の集約・再配置による業務品質の向上ならびに収益基盤の強化を図る構造改革に伴う費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
転籍一時金	740百万円	705百万円
移籍一時金	1,080	11
退職加算一時金	1,734	64
その他	772	199

※8 事業再構築費用

事業再構築費用は、ヘルスケア・スキンケア事業において、販売チャネル見直しに伴う対応に要した費用であります。

※9 関係会社整理損

関係会社整理損は、ヘルスケア・スキンケア事業において、連結子会社である㈱キューサイファーム千歳の持分を譲渡したことに伴い発生した損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,082百万円	2,252百万円
組替調整額	△25	△421
税効果調整前	4,056	1,830
税効果額	△1,392	△655
その他有価証券評価差額金	2,664	1,174
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	16
為替換算調整勘定	—	16
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	2,372
組替調整額	—	△958
税効果調整前	—	1,413
税効果額	—	△520
退職給付に係る調整額	—	893
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1	420
組替調整額	—	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	332
その他の包括利益合計	2,662	2,416

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度期末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	11,155	2	9,175	1,982
合計	11,155	2	9,175	1,982

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少9,175千株は、株式交換に伴う割当交付9,175千株および単元未満株式の買増し0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,099	21	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	2,182	20	平成25年6月30日	平成25年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,292	利益剰余金	21	平成25年12月31日	平成26年3月26日

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度期末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	1,982	2	0	1,984
合計	1,982	2	0	1,984

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。



2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,292	21	平成25年12月31日	平成26年3月26日
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	2,182	20	平成26年6月30日	平成26年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,291	利益剰余金	21	平成26年12月31日	平成27年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	45,632百万円	41,996百万円
有価証券勘定	25,132	100
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△5,365	△165
償還期間が3ヵ月を超える債券等	△5,123	△100
現金及び現金同等物	60,275	41,830

※2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式交換により新たに南九州コカ・コーラボトリング株式会社および同社の子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに株式交換による子会社資金の受入額（純額）との関係は、次のとおりであります。

流動資産	16,672百万円
固定資産	30,363
流動負債	△8,737
固定負債	△1,323
支配獲得時までの持分法による投資評価額	△12,896
負ののれん発生益	△14,438
段階取得に係る差損	5,567
株式の交換費用	△132
追加取得株式の取得価額	15,075
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△5,477
株式交換による当社株式の発行価額	△15,075
差引：新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,477

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を重視し、流動性を確保した上で、収益性を追求する方針があります。また、資金調達については、運転資金は銀行からの短期借入、中長期的な必要資金は金融市場の動向を考慮し、最適な時期、手段を選択し調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが3ヵ月以内の回収期日であります。また、有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する株式および一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

長期借入金に係る債務は、主に、連結子会社であるキューサイ株式会社が、平成18年度に実施した組織再編に伴う株式取得時の資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年であります。

社債は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

原材料輸入による外貨建仕入債務および外貨建予定取引ならびに資材・原料の売戻価格および製品価格は、為替・商品相場等の変動リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規定に従い、営業債権について営業部門および財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。なお、公社債等の債券につきましては、格付けの高いもののみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、「市場リスク管理規定」等に従っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクの備えとして、当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	45,632	45,632	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,876		
貸倒引当金（注）2	△310		
受取手形及び売掛金（純額）	26,566	26,566	—
(3) 有価証券及び投資有価証券（注）3			
① 満期保有目的の債券	5,223	5,222	△1
② その他有価証券	35,772	35,772	—
資産計	113,194	113,193	△1
(1) 支払手形及び買掛金	16,278	16,278	—
(2) 未払法人税等	3,165	3,165	—
(3) 未払金	17,624	17,624	—
(4) 社債	50,000	51,347	1,347
(5) 長期借入金	7,755	7,794	38
負債計	94,825	96,211	1,385

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	41,996	41,996	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,797		
貸倒引当金（注）2	△264		
受取手形及び売掛金（純額）	27,533	27,533	—
(3) 有価証券及び投資有価証券（注）3			
① 満期保有目的の債券	105	105	0
② その他有価証券	17,226	17,226	—
資産計	86,861	86,861	0
(1) 支払手形及び買掛金	17,750	17,750	—
(2) 未払法人税等	2,024	2,024	—
(3) 未払金	20,649	20,649	—
(4) 社債	20,000	21,296	1,296
(5) 長期借入金	5,237	5,268	30
負債計	65,661	66,988	1,326

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（有価証券関係）」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、ならびに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。なお、連結貸借対照表に計上しております1年内償還予定の社債は、当該項目に含めて記載しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表に計上しております1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

2. 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

3. 時価を把握することが極めて困難となる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	1,188百万円	1,138百万円
組合出資金	58百万円	54百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	45,632	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,876	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	5,123	100	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	107	—	—
合計	77,632	100	—	107	—	—

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,966	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,797	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	100	—	5	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	109	—	—	—
合計	69,893	—	114	—	—	—

5. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (平成25年12月31日)			当連結会計年度 (平成26年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	15	15	0	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	5	5	0
	(3) その他	2,602	2,603	1	100	100	0
	小計	2,617	2,618	1	105	105	0
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	604	604	△0	—	—	—
	(3) その他	2,002	1,999	△2	—	—	—
	小計	2,606	2,603	△2	—	—	—
合計	5,223	5,222	△1	105	105	0	

## 2. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成25年12月31日)			当連結会計年度 (平成26年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	9,945	6,372	3,572	16,866	11,652	5,214
	(2) 債券	107	100	7	109	100	9
	(3) その他	4	1	2	5	1	3
	小計	10,056	6,474	3,582	16,981	11,754	5,227
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	5,706	5,966	△260	245	316	△70
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5,706	5,966	△260	245	316	△70
合計	15,763	12,441	3,322	17,226	12,070	5,156	

(注) F F F等は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式および組合出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。なお、それぞれの連結貸借対照表計上額は下表のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
F F F等	20,008百万円	—百万円
非上場株式	1,188百万円	1,138百万円
組合出資金	58百万円	54百万円

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	15	5	0	842	421	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	15	5	0	842	421	—

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度は0百万円、当連結会計年度は16百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の可否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）および当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

持分法適用関連会社において、為替予約取引および商品スワップ取引を利用しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主たる退職給付制度は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は当社他6社および南九州コカ・コーラボトリング株式会社他3社それぞれにて構成する連合型の企業年金基金であり、年金給付額の計算は、主に職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△41,867百万円
(2) 年金資産	41,495
(3) 未積立退職給付債務	△372
(4) 未認識数理計算上の差異	2,803
(5) 連結貸借対照表計上額純額	2,430
(6) 前払年金費用	4,479
(7) 退職給付引当金	△2,048

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (注) 1	1,762百万円
(2) 利息費用	980
(3) 期待運用収益	△1,073
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	684
(5) その他 (注) 2	350
(6) 退職給付費用	2,702

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。  
2. 確定拠出年金への掛金等であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率  
主として2.5%
- (2) 期待運用収益率  
主として3.0%
- (3) 退職給付見込み額の期間配分方法  
期間定額基準
- (4) 数理計算上の差異の処理年数  
翌連結会計年度から主として10年

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主たる退職給付制度は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は当社他5社にて構成する連合型の企業年金基金であり、年金給付額の計算は、主に職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。

また、平成26年7月1日より旧南九州コカ・コーラボトリング株式会社等で構成していた退職給付制度を当社の退職給付制度に統一いたしました。当該退職給付制度の変更に係る規定の改正を当連結会計年度に実施したことにより、過去勤務費用 (債務の減額) が発生いたしました。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	41,867百万円
会計方針の変更による累積的影響額	6,648
会計方針の変更を反映した期首残高	48,516
勤務費用	1,865
利息費用	559
数理計算上の差異の発生額	835
退職給付の支払額	△3,720
過去勤務費用の発生額	△2,158
その他	△183
退職給付債務の期末残高	45,714

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。



## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	41,495百万円
期待運用収益	1,114
数理計算上の差異の発生額	1,047
事業主からの拠出額	1,862
退職給付の支払額	△3,677
年金資産の期末残高	41,843

## (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立年金制度の退職給付債務	44,981百万円
年金資産	△41,843
	3,137
非積立型制度の退職給付債務	733
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,871

退職給付に係る負債	3,871
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,871

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用 (注)	1,865百万円
利息費用	559
期待運用収益	△1,114
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	△1,611
その他	276
確定給付制度に係る退職給付費用	547

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりです。

過去勤務費用	546百万円
数理計算上の差異	867
合計	1,413

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりです。

未認識過去勤務費用	△546百万円
未認識数理計算上の差異	1,935
合計	1,389

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

オルタナティブ	31.0%
一般勘定	29.0
債券	24.9
株式	14.8
その他	0.3
合計	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 主として1.1%

長期期待運用収益率 主として3.0%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、266百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）および当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却額	3,241百万円	2,983百万円
退職給付に係る負債	—	1,731
繰越欠損金	1,715	2,704
減損損失	1,742	1,119
構造改革費用	1,400	79
その他有価証券評価差額金	88	25
その他	5,686	3,887
繰延税金資産小計	13,875	12,531
評価性引当額	△3,011	△2,087
繰延税金資産合計	10,864	10,444
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△1,627	△1,503
土地評価差額	△1,647	△1,671
前払年金費用	△1,670	—
退職給付信託設定益	△1,412	△1,412
その他有価証券評価差額金	△1,256	△1,790
その他	△335	△329
繰延税金負債合計	△7,950	△6,707
繰延税金資産の純額	2,913	3,737

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
負ののれん発生益	△29.1	—
段階取得に係る差損	11.2	—
のれん償却額	5.3	11.9
復興特別法人税分の税率差異	—	3.1
住民税均等割	1.1	1.9
評価性引当額	1.1	△10.2
その他	△0.3	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0	46.3

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「評価性引当額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示しておりました0.8%は、「評価性引当額」1.1%、「その他」△0.3%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は264百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当社グループは、平成25年11月1日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付でグループ内で保有している機能の見直しを行い、機能の集約・再配置による業務品質の向上ならびに収益基盤の強化を図る構造改革を実施いたしました。その一環として、当社においては、当社の100%子会社である南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併するとともに、当社の100%子会社である西日本ビバレッジ株式会社のカップ自動販売機事業を吸収分割いたしました。詳細につきましては、「2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年12月31日)および当連結会計年度末(平成26年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、遊休不動産および賃貸用不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は273百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用等は売上原価に計上)、売却益は248百万円(特別利益に計上)、減損損失は1,008百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は334百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用等は売上原価に計上)、売却益は114百万円(営業外収益および特別利益に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,252百万円	6,172百万円
期中増減額	919百万円	△841百万円
期末残高	6,172百万円	5,330百万円
期末時価	8,372百万円	7,964百万円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減額の内訳は、遊休資産の増加、売却および減損損失の計上による減少によるものであり、当連結会計年度の主な増減額の内訳は、売却および用途変更によるものであります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に組織運営体制を確立しており、製品の種類・性質、販売市場等をもとに、「清涼飲料事業」および「ヘルスケア・スキンケア事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、清涼飲料事業において、コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社および南九州アイディーシー株式会社は平成26年6月30日付で解散し、平成26年9月24日付で清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、ヘルスケア・スキンケア事業において、キューサイ青汁販売株式会社は平成26年6月30日付で解散し平成26年9月12日付で清算が終了したため、株式会社キューサイファーム千歳は、平成26年10月1日付で当社の連結子会社であるキューサイ株式会社が所有していた同社の株式を全株売却したため、連結の範囲から除外しております。さらに、当社の連結子会社であるキューサイ株式会社が、平成26年8月4日付で新たに設立したQ' SAI USA Incorporatedを連結の範囲に含めております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類は以下のとおりであります。

清涼飲料事業 : コカ・コーラ等の清涼飲料の製造・販売、自動販売機関連事業、不動産事業、保険代理業

ヘルスケア・スキンケア事業 : 「ケール」を原料とする青汁や、ヒアルロン酸コラーゲン等を中心とした健康食品、特定保健用食品、化粧品等関連商品の製造・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益と同一の値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が「清涼飲料事業」で207百万円、「ヘルスケア・スキンケア事業」で5百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	394,731	36,979	431,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	394,731	36,979	431,711
セグメント利益	10,383	5,544	15,927
セグメント資産	312,209	62,208	374,418
セグメント負債	60,593	55,888	116,481
その他の項目			
減価償却費	23,334	424	23,758
のれん償却額	172	2,477	2,649
負ののれん発生益	14,438	—	14,438
減損損失	1,008	—	1,008
持分法適用会社への 投資額	195	—	195
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	19,768	474	20,242

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	調整額（注）	合計
売上高				
外部顧客への売上高	390,620	33,786	—	424,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	390,620	33,786	—	424,406

(単位：百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	調整額 (注)	合計
セグメント利益	8,102	2,905	—	11,008
セグメント資産	284,430	57,026	△4,196	337,260
セグメント負債	36,880	50,425	△4,196	83,109
その他の項目				
減価償却費	22,505	437	—	22,943
のれん償却額	172	2,477	—	2,649
持分法適用会社への投資額	737	—	—	737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,055	728	—	22,783

(注) セグメント資産およびセグメント負債の調整額は連結調整によるものです。

#### 【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

##### 1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結売上高の10%以上となる単一の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

##### 1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結売上高の10%以上となる単一の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
当期末残高	689	41,499	42,189

当期末残高の合計額は、連結貸借対照表ののれんの金額と一致しております。

なお、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
当期末残高	516	39,022	39,539

当期末残高の合計額は、連結貸借対照表ののれんの金額と一致しております。

なお、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

清涼飲料事業において、平成25年4月1日付の南九州コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化に伴い、当連結会計年度において、14,438百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラビジネスサービス株式会社	東京都渋谷区	34	原材料・資材、機材の調達、情報システムの開発	(所有) 直接 15.0 間接 6.1	原材料の仕入 販売機器の購入 役員の兼任	原材料の購入	37,307	支払手形及び買掛金 未払金	2,647 364
							販売機器の購入	4,490		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料および販売機器の購入については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件と同様に決定しております。

3. コカ・コーラビジネスサービス株式会社は、平成25年4月1日付の南九州コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴い関連会社となったため、取引金額については同日以降のものを記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラビジネスサービス株式会社	東京都渋谷区	34	原材料・資材、機材の調達、情報システムの開発	(所有) 直接 21.1	原材料の仕入 販売機器の購入 役員の兼任	原材料の購入	54,480	支払手形及び買掛金 未払金	3,536 1,014
							販売機器の購入	10,873		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料および販売機器の購入については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラビジネスサービス株式会社	東京都渋谷区	34	原材料・資材、機材の調達、情報システムの開発	(所有) 直接 15.0 間接 6.1	原材料の仕入 販売機器の購入	原材料の購入	7,427	支払手形及び買掛金 未払金	406 63
							販売機器の購入	1,857		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料および販売機器の購入については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件と同様に決定しております。

3. コカ・コーラビジネスサービス株式会社は、平成25年4月1日付の南九州コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴い関連会社となったため、取引金額については同日以降のものを記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目		前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	(円)	2,359.82	2,325.19
1株当たり当期純利益金額	(円)	128.15	41.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益	(百万円)	13,625	4,482
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	13,625	4,482
普通株式の期中平均株式数	(千株)	106,321	109,142

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成21年 12月17日	30,000	—	0.68	なし	平成26年 12月17日
当社	第2回無担保社債	平成21年 12月17日	20,000	20,000	1.48	なし	平成31年 12月17日
合計	—	—	50,000	20,000	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,517	2,517	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	448	118	2.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,237	2,719	0.7	平成28年～40年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	163	251	7.8	平成28年～36年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,367	5,607	—	—

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,517	17	17	17
リース債務	83	64	48	20

※返済予定期限が5年超の長期借入金は148百万円であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	94,903	203,145	323,815	424,406
税金等調整前四半期(当期)純利益 金額又は税金等調整前四半期純損失 金額(△) (百万円)	△1,521	1,995	6,146	8,409
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	△1,074	859	3,663	4,482
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	△9.84	7.87	33.56	41.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△9.84	17.72	25.68	7.50

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,119	35,849
受取手形	※2 23	※2 25
売掛金	※1 23,082	※1 26,293
有価証券	23,117	100
商品及び製品	19,261	23,470
仕掛品	0	10
原材料及び貯蔵品	750	894
前払費用	3,644	4,654
繰延税金資産	2,339	2,324
短期貸付金	9	9
関係会社短期貸付金	3,818	3,158
未収入金	※1 7,434	※1 7,728
その他	※1 139	※1 671
貸倒引当金	△68	△78
流動資産合計	114,675	105,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,724	27,205
構築物	1,981	2,369
機械及び装置	15,998	20,441
車両運搬具	1,693	1,600
工具、器具及び備品	955	1,085
販売機器	18,024	26,363
土地	45,519	53,521
リース資産	240	0
有形固定資産合計	108,137	132,588
無形固定資産		
借地権	29	29
ソフトウェア	4,824	6,748
ソフトウェア仮勘定	1,631	927
その他	37	33
無形固定資産合計	6,522	7,739
投資その他の資産		
投資有価証券	12,424	14,184
関係会社株式	75,837	52,283
長期貸付金	48	38
関係会社長期貸付金	7,169	4,821
破産更生債権等	57	68
長期前払費用	2,851	3,774
前払年金費用	3,772	1,238
その他	※1 1,580	※1 1,656
貸倒引当金	△295	△305
投資その他の資産合計	103,446	77,761
固定資産合計	218,106	218,090
資産合計	332,782	323,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 12,546	※1 15,729
1年内償還予定の社債	30,000	—
リース債務	249	—
未払金	※1 16,609	※1 22,305
未払費用	※1 5,098	※1 1,018
未払法人税等	1,074	132
預り金	※1 5,991	※1 17,311
その他	194	114
流動負債合計	71,764	56,611
固定負債		
社債	20,000	20,000
繰延税金負債	3,242	1,914
退職給付引当金	276	358
資産除去債務	811	864
その他	2,062	1,223
固定負債合計	26,392	24,360
負債合計	98,157	80,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金		
資本準備金	108,166	108,166
資本剰余金合計	108,166	108,166
利益剰余金		
利益準備金	3,316	3,316
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6	4
圧縮記帳積立金	784	606
地域社会貢献積立金	218	208
地域環境対策積立金	503	581
別途積立金	112,688	112,688
繰越利益剰余金	△3,874	2,619
利益剰余金合計	113,643	120,025
自己株式	△4,577	△4,580
株主資本合計	232,463	238,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,161	3,386
評価・換算差額等合計	2,161	3,386
純資産合計	234,625	242,229
負債純資産合計	332,782	323,201

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	※1 332,531	※1 370,287
売上原価	※1 192,881	※1 205,345
売上総利益	139,649	164,941
販売費及び一般管理費	※1, ※2 135,872	※1, ※2 162,953
営業利益	3,777	1,988
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 2,015	※1 913
雑収入	※1 424	※1 742
営業外収益合計	2,440	1,656
営業外費用		
支払利息	※1 529	※1 513
雑損失	※1 670	※1 1,107
営業外費用合計	1,200	1,620
経常利益	5,017	2,024
特別利益		
投資有価証券売却益	—	389
固定資産売却益	※1, ※3 226	※1, ※3 99
抱合せ株式消滅差益	—	13,644
特別利益合計	226	14,133
特別損失		
減損損失	1,008	—
災害による損失	—	24
固定資産除却損	※4 491	—
投資有価証券評価損	—	16
たな卸資産処分損	—	421
経営統合関連費用	517	—
構造改革費用	※5 4,028	※5 845
子会社清算損	—	262
特別損失合計	6,046	1,570
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△802	14,587
法人税、住民税及び事業税	1,322	130
法人税等調整額	△1,725	562
法人税等合計	△403	692
当期純利益又は当期純損失 (△)	△399	13,894

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	15,231	108,166	108,166	3,316	121,125	124,442
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△4,282	△4,282
当期純損失(△)	—	—	—	—	△399	△399
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	△6,117	△6,117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△10,799	△10,799
当期末残高	15,231	108,166	108,166	3,316	110,326	113,643

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△25,765	222,075	△442	221,632
当期変動額				
剰余金の配当	—	△4,282	—	△4,282
当期純損失(△)	—	△399	—	△399
自己株式の取得	△5	△5	—	△5
自己株式の処分	21,192	15,075	—	15,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	2,604	2,604
当期変動額合計	21,187	10,388	2,604	12,992
当期末残高	△4,577	232,463	2,161	234,625



当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	15,231	108,166	108,166	3,316	110,326	113,643
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△3,037	△3,037
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,231	108,166	108,166	3,316	107,289	110,605
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△4,474	△4,474
当期純利益	—	—	—	—	13,894	13,894
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	9,419	9,419
当期末残高	15,231	108,166	108,166	3,316	116,708	120,025

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△4,577	232,463	2,161	234,625
会計方針の変更による累積的影響額	—	△3,037	—	△3,037
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,577	229,426	2,161	231,587
当期変動額				
剰余金の配当	—	△4,474	—	△4,474
当期純利益	—	13,894	—	13,894
自己株式の取得	△3	△3	—	△3
自己株式の処分	0	0	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	1,224	1,224
当期変動額合計	△2	9,416	1,224	10,641
当期末残高	△4,580	238,843	3,386	242,229

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

	その他利益剰余金						
	特別償却 準備金 (百万円)	圧縮記帳 積立金 (百万円)	地域社会 貢献積立金 (百万円)	地域環境 対策積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他利益 剰余金 合計 (百万円)
当期首残高	7	713	401	524	112,688	6,790	121,125
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△4,282	△4,282
当期純損失 (△)	-	-	-	-	-	△399	△399
準備金の取崩	△1	-	-	-	-	1	-
積立金の積立	-	88	-	-	-	△88	-
積立金の取崩	-	△17	△182	△21	-	221	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	△6,117	△6,117
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	△1	71	△182	△21	-	△10,664	△10,799
当期末残高	6	784	218	503	112,688	△3,874	110,326

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	その他利益剰余金						
	特別償却 準備金 (百万円)	圧縮記帳 積立金 (百万円)	地域社会 貢献積立金 (百万円)	地域環境 対策積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他利益 剰余金 合計 (百万円)
当期首残高	6	784	218	503	112,688	△3,874	110,326
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	△3,037	△3,037
会計方針の変更を反映した当期首残高	6	784	218	503	112,688	△6,912	107,289
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△4,474	△4,474
当期純利益	-	-	-	-	-	13,894	13,894
準備金の取崩	△1	-	-	-	-	1	-
積立金の積立	-	-	200	100	-	△300	-
積立金の取崩	-	△178	△209	△21	-	409	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	△1	△178	△9	78	-	9,531	9,419
当期末残高	4	606	208	581	112,688	2,619	116,708

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

#### (2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

#### (1) 商品、製品、仕掛品および原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

#### (2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

##### a. 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。

##### b. 販売機器以外

定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

##### a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### b. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付にかかる未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

#### ・会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が3,037百万円減少しており、これにより当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ155百万円増加しております。

また、当事業年度の1株当たり純資産額は、26.90円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.92円増加しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため影響はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	5,733百万円	3,801百万円
短期金銭債務	16,421	29,341
長期金銭債権	31	31

※2 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。前事業年度末日および当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	12百万円	12百万円

3 当座貸越契約

当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。前事業年度末日および当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	34,900百万円	34,900百万円
借入実行残高	—	—
差引額	34,900	34,900

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	37,862百万円	23,610百万円
仕入高及び委託加工費等	72,675	84,309
販売費及び一般管理費	36,215	46,584
営業取引以外の取引高	1,957	934

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、当事業年度94%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6%、当事業年度6%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
業務委託費	27,911百万円	45,725百万円
販売手数料	29,000	33,840
広告宣伝費	16,795	22,063
減価償却費	11,914	14,833
貸倒引当金繰入額	△5	25
退職給付費用	1,453	5

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	14百万円	－百万円
土地	211	99

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	6百万円	－百万円
機械及び装置	421	－
リース資産	7	－
その他	56	－

※5 構造改革費用

構造改革費用は、清涼飲料事業において、当社グループ内で保有している機能の見直しを行い、機能の集約・再配置による業務品質の向上ならびに収益基盤の強化を図る構造改革に伴う費用であり、当社におけるその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
転籍一時金	740百万円	705百万円
移籍一時金	1,080	11
退職加算一時金	1,734	64
その他	472	64

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式71,877百万円、関連会社株式121百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式47,923百万円、関連会社株式141百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却額	1,949百万円	2,294百万円
繰越欠損金	—	2,146
減損損失	1,247	918
子会社株式評価損	862	1,457
構造改革費用	1,400	79
その他有価証券評価差額金	88	25
その他	2,711	3,060
繰延税金資産小計	8,259	9,981
評価性引当額	△2,339	△2,956
繰延税金資産合計	5,920	7,025
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△1,008	△1,073
土地評価差額	△1,570	△1,594
前払年金費用	△1,407	△438
退職給付信託設定益	△1,412	△1,412
その他有価証券評価差額金	△1,168	△1,785
その他	△256	△311
繰延税金負債合計	△6,823	△6,615
繰延税金資産（負債）の純額	△902	409

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
受取配当金	76.6	△2.1
評価性引当額	△25.8	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	△21.3	7.5
抱合せ株式消滅差益	—	△35.3
住民税均等割	△13.0	0.5
その他	△3.9	△4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3	4.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は149百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。



(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社と完全子会社の吸収合併

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称および事業の内容

吸収合併存続会社

名称 : コカ・コーラウエスト株式会社

事業の内容 : 飲料・食品の製造、販売事業

吸収合併消滅会社

名称 : 南九州コカ・コーラボトリング株式会社

事業の内容 : 飲料・食品の製造、販売事業

##### (2) 企業結合日

平成26年1月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併消滅会社として、吸収合併し、当社は存続し、南九州コカ・コーラボトリング株式会社は解散いたしました。

##### (4) 結合後企業の名称

コカ・コーラウエスト株式会社

##### (5) その他取引の概要に関する事項

当社は、西日本地域における競争優位を確立し、将来に亘って成長を続けていくための強固な経営基盤を構築することを目的に、平成25年4月1日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社を100%子会社化いたしました。南九州コカ・コーラボトリング株式会社を100%子会社化した後も、清涼飲料業界におきましては、消費者ニーズの多様化や節約志向などの影響を受け、販売チャネルの変化や競合他社との販売競争の激化は続き、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境において、当社は、機能統合により業務品質および生産性を向上することで南九州コカ・コーラボトリング株式会社を100%子会社化した効果の最大化を図るべく、南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併いたしました。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社と完全子会社の吸収分割

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称および対象事業の内容

吸収分割承継会社

名称 : コカ・コーラウエスト株式会社

事業の内容 : 飲料・食品の製造、販売事業

吸収分割会社

名称 : 西日本ビバレッジ株式会社

事業の内容 : 飲料の販売事業

##### (2) 企業結合日

平成26年1月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社、西日本ビバレッジ株式会社を吸収分割会社とする吸収分割を実施いたしました。

##### (4) 承継会社が承継する権利義務

吸収分割の方式により、西日本ビバレッジ株式会社がカップ自動販売機による飲料の販売に係る事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させ、当社がこれを承継いたしました。

##### (5) その他取引の概要に関する事項

当社は、グループにおけるベンディングビジネスを強化するため、当社の100%子会社である西日本ビバレッジ株式会社のカップ自動販売機事業を当社に吸収分割いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	66,439	14,844 (13,881)	1,302	2,480	79,981	52,775
	構築物	10,135	3,126 (2,929)	373	346	12,888	10,518
	機械及び装置	68,551	22,039 (16,398)	1,480	5,445	89,110	68,669
	車両運搬具	9,741	2,206 (1,355)	1,875	1,123	10,072	8,472
	工具、器具及び備品	8,505	1,565 (955)	1,153	422	8,916	7,830
	販売機器	114,446	30,949 (10,031) [3,614]	12,390	9,600	133,004	106,641
	土地	45,519	8,455 (8,379)	452	—	53,521	—
	リース資産	666	246 (245)	908	72	3	3
	計	324,005	83,433 (54,175) [3,614]	19,937	19,491	387,501	254,912
無形固定資産	借地権	29	—	—	—	29	—
	ソフトウェア	15,948	5,890 (1,866)	6,261	2,120	15,577	8,828
	ソフトウェア仮勘定	1,631	1,030	1,734	—	927	—
	その他	307	87 (70)	0	21	394	360
	計	17,916	7,007 (1,937)	7,996	2,141	16,928	9,188

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

販売機器	自動販売機、クーラー等販売機器取得	11,855百万円
ソフトウェア	統合基幹業務システム構築	2,300百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

販売機器	自動販売機、クーラー等販売機器除却、売却等	12,390百万円
土地	井口台寮売却	192百万円

3. 当期増加額の( )内の数値は内数で、平成26年1月1日付にて吸収合併した、南九州コカ・コーラボトリング株式会社より承継したものであります。

4. 当期増加額の〔 〕内の数値は内数で、平成26年1月1日付にて吸収分割した、西日本ビバレッジ株式会社より承継したものであります。

5. 当期首残高および当期末残高については、取得価額により記載しております。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	363	94	74	384

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り または買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取または買増手数料	以下の算式により1単元当たりの手数料金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ ( <a href="http://www.ccwest.co.jp/">http://www.ccwest.co.jp/</a> ) に掲載して行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	6月30日現在および12月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数に応じて株主優待ポイントをそれぞれ同年8月下旬および翌年3月下旬に贈呈する。(株主優待ポイントは、Webサイトまたは商品カタログの中から、コカ・コーラ社製品詰合せや社会貢献活動への寄付などお好きな商品と交換できる。) 100株以上500株未満所有の株主 株主優待ポイント30ポイント (1,800円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主 株主優待ポイント40ポイント (2,400円相当) 1,000株以上5,000株未満所有の株主 株主優待ポイント60ポイント (3,600円相当) 5,000株以上所有の株主 株主優待ポイント120ポイント (7,200円相当)

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していない。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・ 単元未満株式の売渡請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 発行登録書（普通社債）およびその添付書類

平成27年3月10日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第56期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月26日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書

平成26年3月26日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書および確認書

（第57期第1四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月9日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成26年3月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年4月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 3月24日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐田 明久 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエスト株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度の期首より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を早期適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コカ・コーラウエスト株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、コカ・コーラウエスト株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成27年 3月24日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐田 明久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエスト株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度の期首より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を早期適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。